

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第115期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 住友重機械工業株式会社

【英訳名】 SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村吉伸

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号(ThinkPark Tower)

【電話番号】 03(6737)2343

【事務連絡者氏名】 経理部長 松崎健

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号(ThinkPark Tower)

【電話番号】 03(6737)2343

【事務連絡者氏名】 経理部長 松崎健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	600,256	660,769	642,918	516,165	548,015
経常利益	(百万円)	65,341	75,469	50,275	26,333	44,253
当期純利益	(百万円)	37,352	42,974	13,649	13,280	27,926
包括利益	(百万円)					21,601
純資産額	(百万円)	206,010	246,371	238,697	254,153	269,380
総資産額	(百万円)	600,890	678,634	657,436	610,087	626,829
1株当たり純資産額	(円)	338.95	392.80	378.78	404.73	435.10
1株当たり当期純利益金額	(円)	61.99	71.19	22.62	22.01	45.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	34.06	34.94	34.77	40.03	42.65
自己資本利益率	(%)	20.06	19.46	5.86	5.62	10.92
株価収益率	(倍)	18.94	9.05	14.37	25.58	11.84
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	56,789	29,096	34,676	57,513	36,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,461	41,250	35,924	13,954	23,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	41,193	5,238	15,625	26,686	22,020
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	47,523	29,879	42,414	61,452	51,700
従業員数	(名)	12,561	14,408	14,984	15,463	17,025

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
3 金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	259,423	267,557	241,482	196,735	213,157
経常利益 (百万円)	21,340	25,852	14,845	10,420	8,046
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	12,755	18,578	10,749	9,129	8,747
資本金 (百万円)	30,872	30,872	30,872	30,872	30,872
発行済株式総数 (千株)	605,726	605,726	605,726	605,726	614,527
純資産額 (百万円)	134,604	144,931	124,036	134,872	144,746
総資産額 (百万円)	457,712	488,219	472,173	443,908	450,965
1株当たり純資産額 (円)	222.89	240.12	205.54	223.52	235.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	10.00 (5.00)	6.00 (6.00)	4.00	8.00
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失()金額 (円)	21.17	30.77	17.81	15.13	14.37
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.41	29.69	26.27	30.38	32.10
自己資本利益率 (%)	9.92	13.29		7.05	6.26
株価収益率 (倍)	55.46	20.93		37.22	37.79
配当性向 (%)	33.07	32.49		26.44	55.68
従業員数 (名)	2,752	2,848	3,032	2,748	2,526

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額を計上しており、また、第111期、第112期、第113期、第114期及び第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第113期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 金額及び株数は、単位未満を四捨五入して表示しております。

2 【沿革】

(住友機械工業株式会社)		(浦賀重工業株式会社)	
明治21年	住友別子鉱業所工作方として発足	明治30年	榎本武揚の主唱により浦賀船渠株式会社として設立
昭和3年	住友別子鉱山株式会社新居浜製作所と改称	明治35年	株式会社東京石川島造船所浦賀分工場を買収併合
昭和9年	11月 住友機械製作株式会社として独立(設立)		
昭和15年	住友機械工業株式会社と改称		
昭和20年	四国機械工業株式会社と改称	昭和23年	玉島ディーゼル工業株式会社を設立
昭和24年	5月 東京及び大阪の両証券取引所へ株式上場		
昭和27年	住友機械工業株式会社と社名復元	昭和28年	玉島ディーゼル工業株式会社を浦賀玉島ディーゼル工業株式会社と改称
昭和34年	廣造機株式会社(現新日本造機株式会社(現連結子会社))を経営系列化		
昭和36年	大府製造所(現名古屋製造所)開設		
昭和37年	平塚研究所(現技術本部技術研究所)開設	昭和37年	浦賀玉島ディーゼル工業株式会社と合併し、浦賀重工業株式会社と改称
昭和40年	千葉工場(現千葉製造所)開設(住友重機械工業株式会社)		
昭和44年6月	住友機械工業株式会社と浦賀重工業株式会社が合併して住友重機械工業株式会社となる		
昭和47年5月	追浜造船所(現横須賀製造所)開設		
昭和48年2月	東予工場(現愛媛製造所西条工場)開設		
昭和57年12月	新日本造機株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部へ上場		
昭和58年4月	米国のEATON CORPORATION(現AXCELIS TECHNOLOGIES, INC.)との合併により住友イトンノバ株式会社(その後、社名を株式会社SEN-SHI・アクセリスカンパニーへ変更、現株式会社SEN(現連結子会社))を設立		
昭和61年6月	住友建機株式会社を設立し、建設機械事業を譲渡		
平成11年5月	大阪製鎖造機株式会社(現株式会社セイサ(現連結子会社))を買収		
平成13年4月	住友建機株式会社を道路機械・ショベル事業の住友建機株式会社(現連結子会社)とクレーン事業の住友重機械建機クレーン株式会社に分割		
平成13年9月	技術開発センターを横須賀製造所に移転		
平成14年7月	日立建機株式会社との合併により日立住友重機械建機クレーン株式会社(現持分法適用関連会社)を設立		
平成15年4月	株式交換により、新日本造機株式会社を完全子会社化		
平成15年4月	住友重機械マリンエンジニアリング株式会社(現連結子会社)を設立し、造船事業(販売部門を除く)を譲渡		
平成16年10月	住友重機械建機クレーン株式会社(その後、住重建機クレーン株式会社に社名変更、平成22年4月に住友重機械工業株式会社に吸収合併)の製造機能を日立住友重機械建機クレーン株式会社に移管		
平成18年10月	株式交換により、株式会社セイサを完全子会社化		
平成19年1月	吸収分割により、水処理事業を住友重機械エンバイロメント株式会社(現連結子会社)に移管		
平成19年10月	日本スピンドル製造株式会社(現連結子会社)が実施した株式交換により、同社を子会社化		

- 平成20年3月 ドイツのプラスチック加工機械メーカーのDEMAG ERGOTECH GmbH(現SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbH(現連結子会社))及びその米国における販売会社のVAN DORN DEMAG Corp.(現連結子会社)を買収
- 平成21年3月 株式取得により、株式会社SEN-SHI・アクセリスカンパニー(現株式会社SEN)を完全子会社化
- 平成22年10月 株式交換により、日本スピンドル製造株式会社を完全子会社化
- 平成23年3月 ベルギーの産業用ギヤボックスメーカーのHANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NV(現連結子会社)を買収

3 【事業の内容】

当社グループは、総合重機メーカーとして、子会社150社及び関連会社10社及び当社を含め総計161社から構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、主要な関係会社の当該事業に係る位置付けなどは、以下のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に記載しているセグメント情報と同一の区分であります。

(1) 機械コンポーネント

減・変速機につきましては当社及び(株)セイサが製造・販売全般を行うほか、SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICAが主に北米地域を、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE GERMANY GmbHが欧州地域を、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE ASIA PACIFIC PTE. LTD.が東南アジア地域を、住友重機械(唐山)有限公司が中国における製造を、住友重機械減速機(中国)有限公司が中国における製造・販売全般を担当しております。国内での販売は住友重機械精機販売(株)が担当しております。

(2) 精密機械

プラスチック加工機械につきましては当社が製造・販売全般・アフターサービスを行うほか、SHI PLASTICS MACHINERY INC. OF AMERICAが北米地域における製造・販売全般を、SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbHが欧州地域を担当しております。

レーザ加工システム、精密位置決め装置、液晶ディスプレイ製造装置、制御システム装置につきましては当社が製造を、極低温冷凍機、加速器、精密鍛造品、防衛装備品につきましては当社が製造・販売全般を行っております。

半導体製造装置につきましては当社及び(株)S E Nが製造・販売全般を行っております。

フォークリフトにつきましては住友ナコマテリアルハンドリング(株)が製造・販売全般を行っております。

(3) 建設機械

油圧ショベル及び道路機械につきましては、住友建機(株)が製造及び海外向け販売を、住友建機(唐山)有限公司が中国における製造を、住重中駿(厦門)建機有限公司が中国における販売を、住友建機販売(株)が国内向け販売を行っております。建設用クレーンにつきましては日立住友重機械建機クレーン(株)が開発・販売全般及び国内における製造を行い、LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY, L.P., LLLPが主に北米地域における製造・販売全般を担当しております。

(4) 産業機械

物流システム、駐車場システムにつきましては当社が製造・販売全般を行っております。

鍛造プレスにつきましては住友重機械テクノフォート(株)が製造・販売全般を行っております。

運搬荷役機械につきましては住友重機械エンジニアリングサービス(株)が製造・販売全般を行っております。また、住友重機械エンジニアリングサービス(株)は運搬荷役機械、物流システムのアフターサービスを担当しております。

産業用タービン・ポンプにつきましては新日本造機(株)が製造・販売全般を行っております。

(5) 船舶

船舶につきましては住友重機械マリンエンジニアリング(株)が製造を行い、当社が販売を行っております。

(6) 環境・プラント

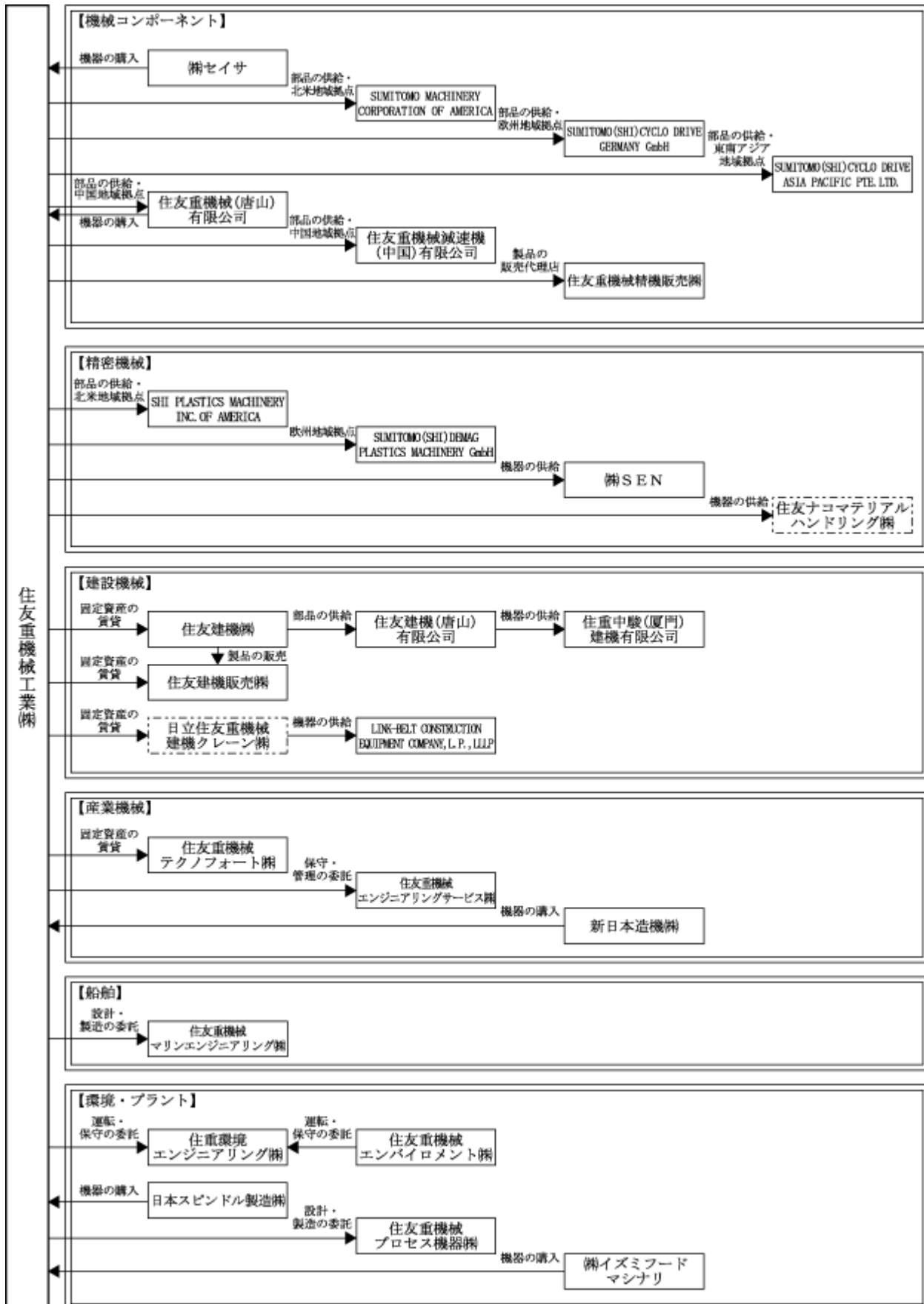
ボイラ、産業廃棄物処理装置、大気汚染防止装置につきましては当社及び日本スピンドル製造(株)が製造・販売全般を行っております。

水処理装置につきましては住友重機械エンバイロメント(株)が製造・販売全般を行っております。また、住重環境エンジニアリング(株)が産業廃棄物処理設備、水処理装置の運転業務及びアフターサービスを担当しております。

反応容器につきましては当社及び住友重機械プロセス機器(株)が製造・販売全般を行っております。

食品機械につきましては(株)イズミフードマシナリが製造・販売全般を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) は連結子会社を、 は持分法適用会社を表わしております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 従業員	
(連結子会社) (株)イズミフードマシナリ	兵庫県 尼崎市	120	環境・ プラント	100 (100)			同社より機器を購入しております。
新日本造機(株)	東京都 品川区	2,408	産業機械	100		3	同社より機器を購入しております。
住重環境エンジニアリング(株)	東京都 品川区	400	環境・ プラント	100 (100)		1	当社グループ製品の保守・管理を 委託しております。
住重フォージィン(株)	神奈川県 横須賀市	300	精密機械	100		2	同社より部品を購入しております。
住友建機(株) 1	東京都 品川区	16,000	建設機械	100	4	1	同社に対し土地・建物を賃貸して おります。
住友建機販売(株) 1	東京都 品川区	4,000	建設機械	100 (100)	3		同社に対し土地・建物を賃貸して おります。
住友重機械 エンジニアリングサービス(株)	東京都 品川区	480	産業機械	100	1		当社製品の保守・管理を委託して おります。
住友重機械 エンバイロメント(株)	東京都 品川区	480	環境・ プラント	100	1		
住友重機械精機販売(株) 1	東京都 品川区	400	機 械 コ ン ポ ー ネ ント	100		2	当社製品の販売代理店であります。
住友重機械テクノフォート(株)	愛媛県 新居浜市	480	産業機械	100	1		同社に対し土地・建物を賃貸して おります。
住友重機械ハイマテックス(株)	愛媛県 新居浜市	310	精密機械	100			同社より素材を購入しております。
住友重機械ビジネス アソシエイツ(株) 2	東京都 品川区	75	その他	100		2	当社グループの間接業務を委託して おります。
住友重機械プロセス機器(株)	愛媛県 西条市	480	環境・ プラント	100	1	2	当社製品の設計・製造を委託して おります。
住友重機械マリン エンジニアリング(株) 1	東京都 品川区	2,000	船舶	100	2	6	当社製品の設計・製造を委託して おります。
(株)セイサ	大阪府 貝塚市	841	機 械 コ ン ポ ー ネ ント	100		1	同社より機器を購入しております。
(株)S E N	東京都 品川区	480	精密機械	100		1	同社に機器を供給しております。
日本スピンドル製造(株) 1	兵庫県 尼崎市	3,276	環境・ プラント	100	1		同社より機器を購入しております。
(株)ライトウェル	東京都 台東区	480	その他	100		2	当社ソフトウェアの開発を委託して おります。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 従業員	
HANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NV	(ベルギー) アントワープ州 アントワープ	千ユーロ 7,000	機械 コン ポーネント	100 (0.0)			
LBX COMPANY, LLC 1	(米国) ケンタッキー州 レキシントン	千米ドル 41,000	建設機械	100 (100)	1		
LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY, L.P., LLLP	(米国) ケンタッキー州 レキシントン	千米ドル 10,618	建設機械	100 (100)	4		
SCM(AMERICA) INC. 1	(米国) ケンタッキー州 レキシントン	千米ドル 50,568	建設機械	100 (100)			
SHI PLASTICS MACHINERY INC. OF AMERICA	(米国) ジョージア州 ノークロス	千米ドル 8,000	精密機械	100	1	4	同社に部品を供給しております。 北米地域における当社グループ製品の 製造・販売全般を統括しております。
SUMITOMO INDUSTRIAS PESADAS DO BRASIL LTDA. 1	(ブラジル) サンパウロ州 イトゥ	千リアル 78,000	機械 コン ポーネント	100 (5.0)			南米地域における当社グループ 製品の製造を担当しております。
SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA	(米国) バージニア州 チェサピーク	千米ドル 12,423	機械 コン ポーネント	100	1	2	同社に部品を供給しております。主に、北 米地域における当社グループ製品の 製造・販売全般を統括しております。
SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE ASIA PACIFIC PTE. LTD.	(シンガポール) シンガポール	231	機械 コン ポーネント	100		3	同社に部品を供給しております。東南 アジア地域における当社グループ製品の 製造・販売全般を統括しております。
SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE GERMANY GmbH	(ドイツ) バイエルン州 ミュンヘン	千ユーロ 6,136	機械 コン ポーネント	100		2	同社に部品を供給しております。 欧州地域における当社グループ製品の 製造・販売全般を統括しております。
SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbH	(ドイツ) バイエルン州 シュバイク	千ユーロ 20,025	精密機械	100		3	欧州地域における当社グループ製品の 製造・販売を担当しております。
住重中駿(廈門)建機有限公司	(中国) 福建省 廈門	千人民元 30,000	建設機械	51.0 (51.0)			中国地域における当社グループ製品の 販売を担当しております。
住友建機(唐山)有限公司 1	(中国) 河北省 唐山	千人民元 386,754	建設機械	100	1		中国地域における当社グループ製品の 製造を担当しております。
住友重機械減速機(中国)有限公司	(中国) 天津	千人民元 87,000	機械 コン ポーネント	100		6	同社に部品を供給しております。 中国地域における当社グループ製品の 製造・販売全般を統括しております。
住友重機械(唐山)有限公司 1	(中国) 河北省 唐山	千人民元 343,872	機械 コン ポーネント	100		4	同社に部品を供給し、同社より機器を 購入しております。
その他66社							
(持分法適用関連会社)							
スチールブランテック(株)	横浜市 神奈川区	1,995	産業機械	24.8			当社製品を販売しております。
住友ナコマテリアルハンドリング(株)	愛知県 大府市	1,000	精密機械	50.0	1	1	同社に機器を供給しております。
日立住友重機械建機クレーン(株)	東京都 台東区	4,000	建設機械	50.0	1	1	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 1：特定子会社に該当します。

3 有価証券報告書を提出している会社はございません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 2：平成22年4月1日付でエス・エイチ・アイフィナンシャルサービス(株)は、住友重機械ビジネスアソシエーツ(株)に商号変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
機械コンポーネント	5,386
精密機械	4,432
建設機械	2,352
産業機械	1,266
船舶	639
環境・プラント	1,958
全社(共通)・その他	992
合計	17,025

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 前連結会計年度末に比べ従業員数が1,562名増加しておりますが、主としてベルギーのHANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NVを買収したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,526	42.8	17.4	7,756

セグメントの名称	従業員数(名)
機械コンポーネント	556
精密機械	1,204
建設機械	
産業機械	149
船舶	
環境・プラント	200
全社(共通)・その他	417
合計	2,526

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、従業員の大多数で組織する住友重機械労働組合連合会(同組合連合会は日本基幹産業労働組合連合会を通じて、日本労働組合総連合会に加盟しております)があるほか、一部の関係会社にJAMに加盟する労働組合があります。

労使関係につきましては、円満な関係にあり、特記すべき事項はありません。

なお、上記のほか、ごく一部に全日本造船機械労働組合及び全日本金属情報機器労働組合に属する労働組合があります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、新興国向け輸出の増加や政府の経済対策効果などにより、持ち直しの動きが見られたものの、急激に進行した円高や高水準の失業率など、依然として厳しい状況が続きました。また、本年3月に発生した東日本大震災は、その影響が今後さらに出てくるものと懸念されております。海外におきましては、中国などの新興国市場が引き続き好調に推移したことに加え、金融不安を抱える欧州や厳しい雇用情勢の米国などの先進国においても、景気は緩やかに上向くなど、世界市場全体は総じて回復基調にありました。

このような経営環境のもと、当社グループはコスト削減活動を継続して実行するとともに、中国などの新興国を中心にグローバル展開を加速するなど、経営環境の変化に対応した事業運営を積極的に推し進めてまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、受注高、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益のすべてにおいて前期を上回り、全部門で黒字化を達成いたしました。

当社グループは、新興国における経済成長が今後も持続するとの見通しから、国内における不急の設備投資を抑制する一方、中国、インドネシア、ブラジルなどの新興国への重点的な投資と当該地域における事業拡大を図り、当連結会計年度は、以下の項目を重点施策としてまいりました。

環境変化への対応

新興国経済が力強い成長を持続する一方、欧米や日本などの先進国経済も緩やかな回復傾向を示しております。しかしながら、なお予断を許さない経済見通しの中において、当社グループは、いかなる外的環境の変化にも対応すべく、固定費の抑制、コスト削減、事業構造改革などに継続して取り組む一方、成長の見込まれる地域及び商品への重点的な投資を実行するなど、次への成長に向けた施策を積極的かつ着実に実施してまいりました。

グローバル成長

当社グループは、事業拡大に向けたグローバルな展開をめざし、海外におけるネットワークの強化を図ってまいりました。ギヤボックス及び油圧ショベルを生産する中国唐山工場の規模拡大に加え、インドネシアには油圧ショベル、ブラジルにはギヤボックスの新たな生産拠点の建設に着手するなど、グローバルな生産体制の整備、拡充を継続してまいりました。中国においては、当社グループ事業のマネジメント強化、意思決定の迅速化を図るため、事業統括会社の組織化を進めるとともに、現地グループ会社の資金を一元管理して中国国内での設備投資などの資金需要をサポートする投資性会社として住友重機械工業(中国)有限公司を設立いたしました。

また、東京・大阪両証券取引所に上場しておりましたグループ会社の日本スピンドル製造株式会社を完全子会社化し、当社グループの海外拠点及びグローバルネットワークを活用することでシナジーを最大化することをめざす体制を整えました。

さらに、当社グループのコアビジネスである減・変速機事業においては、ベルギーのギヤボックスメーカーであるHANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NVを買収し、課題であった欧州、豪州及び南アフリカ市場における事業を拡大する体制を整えました。

イノベーションによる成長

イノベティブな開発による新商品の創出を行う一方、基本コンセプトである「一流商品」を生み出すための仕組みとして、開発、設計、生産及び販売のそれぞれのプロセスを強化し、競争優位を確立するための改革を継続的に推進してまいりました。

プロダクト・イノベーションによる「一流商品」としては、先端医療機器分野における陽子線がん治療装置が顧客から高い評価を得たこと、また、業務プロセスにおけるイノベーションとしては、グループ本社機能の効率化、高度化を目的として人事、総務、経理及び情報システム機能についてグループ会社の同機能を横断的にコントロールする組織を作り全体最適をめざすなど新たな取り組みを行ってまいりました。

新中期経営計画「イノベーション21」の策定

前中期経営計画「グローバル21」は、世界同時不況の影響などから、当初掲げた財務目標の達成はできませんでしたが、計画に掲げた「グローバル化」、「イノベーション」という基本方針は正しいものであると考えております。新中期経営計画「イノベーション21」では、前中期経営計画「グローバル21」の基本方針を維持し、さらにそれを発展させ、グローバルネットワークの拡充と活用、革新的商品の開発と市場への投入(プロダクト・イノベーション)、生産・販売力及び業務遂行力の革新(プロセス・イノベーション)を経営施策として掲げ、計画をスタートさせます。

コンプライアンスの徹底

事業年度のスタートにあたり、社長自らが全社員に対して、「コンプライアンスは全てに優先する」との強いメッセージを発信し、改めてコンプライアンスの重要性を訴えました。

また、拡大する海外の事業活動におけるコンプライアンス体制を強化するため、海外赴任者向けの教育コースを新たに設定し、さらには、米国やドイツのグループ会社において、現地の管理者に対し独占禁止法教育を実施するなど、コンプライアンスについてもグローバルに対応してまいりました。

これらの経営施策に取り組みました結果、当社グループの当連結会計年度の受注高は、前期比33%増の5,349億円、売上高につきましては、前期比6%増の5,480億円となりました。

損益面につきましては、売上高の増加、コストダウン強化により営業利益は前期比62%増の458億円、経常利益は前期比68%増の443億円、当期純利益は前年同期比110%増の279億円となりました。また、税引後のROICは7.8%となりました。

なお、当連結会計年度の単体業績は、受注高1,739億円、売上高2,132億円、営業利益16億円、経常利益80億円、当期純利益87億円となりました。

各部門状況は概ね次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、セグメントの区分を従来から変更しております。

機械コンポーネント部門

中国をはじめとする新興国市況の回復が顕著であり、また、工作機械、産業用ロボットなどのファクトリーオートメーション向けが順調に推移したことにより、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、受注高は前期比23%増の758億円、売上高は前期比8%増の746億円となりました。営業利益は前期比466%増の49億円となりました。

精密機械部門

プラスチック加工機械事業は、中国を中心とした東アジア市況が回復したことにより受注、売上ともに増加いたしました。

その他事業は、医療機器が好調なほか、半導体、電子関連機種も回復基調にあり、部門全体で受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、受注高は前期比42%増の1,505億円、売上高は前期比25%増の1,319億円となりました。営業利益は83億円(前期は営業損失26億円)となりました。

建設機械部門

油圧ショベル事業は、好調が続く中国における事業規模が拡大し、また、在庫調整が進みつつある欧米の部分的な回復を受け、受注、売上ともに増加いたしました。

建設用クレーン事業は、北米市況の回復の遅れなどから低調に推移し、受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、受注高は前期比41%増の1,412億円、売上高は前期比27%増の1,308億円となりました。営業利益は前期比827%増の53億円となりました。

産業機械部門

タービン・ポンプ事業は、アジアにおける資源、エネルギー関連の設備投資が回復基調にあり、バイオマス発電システムを中心に受注は増加いたしました。売上は前期の受注が低調であったこともあり減少いたしました。

運搬機械事業は、電力会社向けが好調に推移し、受注は増加いたしました。売上は前期の受注が低調であったことにより減少いたしました。

この結果、受注高は前期比22%増の732億円、売上高は前期比22%減の665億円、営業利益は前期比28%減の103億円となりました。

船舶部門

船舶市況の回復が遅れている中、前期受注がなかった新造船において2隻の受注がありましたが、売上は、前期より1隻少ない新造船8隻の引渡しとなりました。

この結果、受注高は前期比240%増の146億円、売上高は前期比5%減の595億円、営業利益は前期比49%増の99億円となりました。

環境・プラント部門

エネルギープラント事業は、産業用発電ボイラ市況が低調であったことから、受注、売上ともに減少いたしました。

水処理プラント事業は、水処理設備が回復基調にあり、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、受注高は前期比13%増の706億円、売上高は前期比7%減の761億円、営業利益は前期比22%減の56億円となりました。

その他部門

受注高は前期比2%増の89億円、売上高は前期比3%減の86億円、営業利益は前期比10%増の15億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増減額が増加した一方、売上債権の増減額、たな卸資産の増減額及び法人税等の支払額が前期比で増加したことなどにより、前期比210億円減の365億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などにより、前期比96億円減の235億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済を進めたことなどにより前期比47億円減の220億円の支出となりました。

これらの要因により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ98億円減少し、517億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
機械コンポーネント	80,338	
精密機械	134,759	
建設機械	133,645	
産業機械	67,282	
船舶	57,254	
環境・プラント	71,547	
その他	8,781	
合計	553,606	

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前連結会計年度は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前連結会計年度金額のデータがないため、前年同期比を記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械コンポーネント	75,839	23.5	26,010	43.9
精密機械	150,547	41.9	65,647	39.5
建設機械	141,250	40.5	23,906	77.5
産業機械	73,228	22.4	85,077	8.5
船舶	14,581	239.9	97,804	31.5
環境・プラント	70,572	12.8	69,631	7.3
その他	8,881	1.8	1,942	20.0
合計	534,897	32.6	370,017	1.7

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
機械コンポーネント	74,591	8.0
精密機械	131,944	25.4
建設機械	130,811	27.4
産業機械	66,544	22.3
船舶	59,496	5.5
環境・プラント	76,070	7.1
その他	8,558	3.1
合計	548,015	6.2

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

事業を取り巻く経済環境は、持続的な経済成長を遂げる中国などの新興国向けの輸出に牽引され、欧米などの先進国においては緩やかな回復傾向にあります。中東、北アフリカの政情不安による原油価格高騰の長期化、食料、資源価格の上昇、欧州信用不安の再燃など多くの解決困難なリスクを抱え、加えて、本年3月に発生した東日本大震災の影響による経済の減速も懸念されております。

一方、グローバル規模での競争は、成長の続く新興国の需要をめぐり、先進国間と言うまでもなく、急速に発展する新興国企業との間でもますますその激しさを増しております。

このような経営環境の中、当社グループは、平成23年度より新中期経営計画「イノベーション21」をスタートさせました。プロダクトとプロセスのイノベーションを推進して競争力を高め、いかなる環境にあっても持続的成長が可能な「強い住友重機械」をめざしてまいります。

(1) 新中期経営計画「イノベーション21」について

新中期経営計画「イノベーション21」では、平成25年度に売上高7,300億円、営業利益730億円を財務目標といたします。なお、ROICを引き続き当社グループの経営指標とし、 $ROIC > WACC$ を継続するとともに、ROIC10%以上の確保をめざします。そして、戦略策定の前提として、売上高1兆円規模到達を長期目標に掲げ、成長戦略を継続してまいります。

上記の財務目標達成のためには、「強い住友重機械」への変革(イノベーション)が不可欠であると認識し、「半分と倍のイノベーション」の言葉を掲げて、グローバルネットワークの拡充と活用、革新的商品の開発と市場への投入(プロダクト・イノベーション)、生産・販売力及び業務遂行力の革新(プロセス・イノベーション)を戦略として実行してまいります。そして、その過程においては、引き続き財務規律を維持しつつ、強化された財務体質を活かして成長に向けての投資を積極的に行い、具体的には3年間で約1,500億円の設備及び開発投資を実施する計画であります。

(2) 平成23年度の重点課題

新中期経営計画「イノベーション21」のスタートとなる平成23年度は、上記のとおり困難かつ不透明な経済環境ではありますが、計画の達成に向けて以下の施策を実行いたします。

グローバルネットワークの拡充と活用

企業成長のための最重点課題として、引き続き世界の市場で生産、販売、サービスを担うグローバルネットワークの拡充に取り組みます。前中期経営計画「グローバル21」の期間中に、油圧ショベル及びギヤボックスの生産拠点を中国唐山市に建設し、さらに、インドネシアには油圧ショベル、ブラジルにはギヤボックスの新たな生産拠点の建設に着手し、また、ベルギーのギヤボックスメーカーであるHANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NVを買収するなど、グローバル展開の拠点作りに注力してまいりました。

新中期経営計画「イノベーション21」においては、これらの拠点を有効に活用するために、すでに中国においては着手しておりますが、地域ごとに事業統括会社を設置して各地域、市場の実態をスピーディに反映して「自律的」な経営を可能とする仕組みを構築いたします。さらに、これら地域、拠点のそれぞれの優位性をグループ全体で活用し合う有機的な仕組みとし、全体として「自立と連携」の思想によって競争力を発揮するグローバルネットワークにまで発展させていくことをめざしてまいります。

革新的商品の開発と市場への投入(プロダクト・イノベーション)

重点分野として以下の市場、商品に注力いたします。内需拡大に伴い高成長が続く新興国の油圧シヨベル市場に、業界水準を超える省エネ性能の商品を投入し、市場成長を上回る販売拡大をめざします。また、人体の悪性腫瘍に対する治療装置として、コンパクトで経済性の高い陽子線がん治療装置を発売し、世界的普及に努めます。さらに、あらゆる産業、社会インフラ分野に欠かせない各種減速機の高効率化を図り、省エネ効果のある商品として販売拡大をめざします。その他、多くの商品において、省エネ、再生可能エネルギー利用をコンセプトとする「グリーン商品」の開発を加速いたします。

これらのプロダクト・イノベーションを強力に推進するため、平成23年度から技術本部の組織を中長期的な要素技術、基盤技術の開発を担当する技術研究所と、事業部門と一体となったイノベーション商品開発を担当する商品開発統括部に分けて、機能、責任を明確化いたしました。

生産・販売力及び業務遂行力の革新(プロセス・イノベーション)

従来より、商品企画、開発設計、製造、販売そしてサービスに至る各段階において、幾多のプロセス変革に取り組んでまいりました。これら変革の成果をさらに進化させ、グローバルネットワークで活用することで大幅な原価低減、成長市場でのシェア拡大に繋げてまいります。

コンプライアンスの徹底

当社グループは、企業の社会的責任を果たすべく、コンプライアンスを最重要課題の一つと考え、従来から取り組んでまいりました。グローバル化の推進とともに、国内のみならず世界のすべてのグループ企業を含めて、グローバル・エクセレント・カンパニーに相応しいコンプライアンスの実践、徹底にこれからも取り組んでまいります。

(会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

1 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方については、最終的には、株主の皆様により、当社の企業価値の向上ひいては株主の皆様共同の利益の確保を図るという観点から決せられるべきものと考えております。従って、会社支配権の異動を伴うような大規模な株式等の買付けの提案に応じるか否かといった判断も、最終的には株主の皆様ご意思に基づいて行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、買収の目的や買収後の経営方針などに鑑み、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆様に対して買付内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することなく行われるものなど、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益に重大な影響を及ぼすものも想定されます。当社といたしましては、このような大規模買付行為を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

当社の企業価値は、「一流商品」の提供、事業間価値連鎖によるシナジー及びグローバルネットワークと、住友の事業精神に則った経営によって維持、強化されてきた株主の皆様をはじめとして、顧客、取引先、従業員、社会との信頼関係を源泉としており、さらにはこれらが有機的一体となって機能することによって、より大きな価値を生み出しております。

当社としては、企業価値を増大させること及び生み出した利益を株主の皆様還元していくことで株主の皆様共同の利益を最大化することを本分とし、市場における自由な取引を通じ当社株主となられた方々にお支えいただくことを原則としつつも、当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式の取得をめざす者による当社株式の取得により、このような当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、このような当社株式の取得をめざす者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、必要かつ相当な範囲において、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の確保ないし向上のための措置を講じることをその基本方針といたします。

2 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、上記基本方針の実現のため、以下の取組みを行ってまいります。

中期経営計画及びその実践

当社グループは、平成25年度を最終年度とする新中期経営計画「イノベーション21」を策定し、プロダクトとプロセスのイノベーションを推進して競争力を高め、いかなる環境にあっても持続的成長と収益向上を実現できる企業体質の構築をめざしてまいります。

これを実現するための経営施策として、(a)グローバルネットワークの拡充と活用、(b)革新的商品の開発と市場への投入(プロダクト・イノベーション)、(c)生産・販売力及び業務遂行力の革新(プロセス・イノベーション)を掲げることとし、計画策定後の環境変化への対応を踏まえつつ、これを実行してまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、かねてよりコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。具体的には、平成11年の執行役員制の導入や平成14年以降の社外取締役の選任、さらには平成19年には取締役の任期を2年から1年に短縮するなどして取締役会の活性化や経営の透明性の確保に努めております。

監査役は、グループ会社監査役会議を定期的に関催し、グループ全体の監査機能の充実を図っており、また、海外子会社に対する実地監査を毎年行うなど、グローバル化に対応した監査を実施しております。

さらに、当社は、社外役員全員について、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員であると判断し、当社が上場する金融商品取引所に対し、独立役員として届け出ております。これら独立役員については、取締役会などにおける業務執行に係る決定局面等において、一般株主への利益への配慮がなされるよう必要な意見を述べるなど、一般株主の利益保護を踏まえた行動をとることが求められております。

株主に対する還元策

当社は、以上述べてきた施策、戦略の遂行により、事業の一層の成長による企業価値の増大及び継続的な増配による利益還元を通じて、株主の皆様共同の利益の向上を実現するべく、一層の努力を続けてまいります。

3 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針を導入することに関して平成20年6月27日開催の第112期定時株主総会において、株主の皆様のご承認いただき、平成23年5月9日開催の取締役会において所要の変更を行ったうえで、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針を継続することを決議し、平成23年6月29日開催の第115期定時株主総会において、株主の皆様の過半数の賛成により、ご承認をいただきました(以下、継続後の対応方針を「本プラン」といいます)。

本プランは、大規模買付者に対して、大規模買付ルールに従うことを求めるものであります。大規模買付ルールとは、大規模買付者が事前に取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会が当該大規模買付行為について評価検討し、企業価値委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動、不発動又は中止に関して取締役会又は必要に応じて株主総会による決議を行い、対抗措置不発動又は中止に係る決議がなされた場合に初めて大規模買付行為が開始されるべきというものであります。

対抗措置は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、又は大規模買付ルールが遵守された場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を守るために発動される場合があります。当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、当社グループの企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化を確保し、その他これを防衛するために必要かつ相当な、会社法第277条以下に規定される新株予約権無償割当て、又は、企業価値委員会の意見などを踏まえてその時点で最も適切と取締役会が判断した方法といたします。

4 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画及びその実践は、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を継続的かつ持続的に向上させる具体的方策として、当社の基本方針に沿うものと考えます。

また、本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮、交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断できること、当社取締役会が企業価値委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うことなどを可能とし、もって当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の確保、向上を目的として導入されるものであり、当社の基本方針に沿うものと考えます。

特に、本プランは、事前の開示を充実させたものであること、株主意思の重視が図られているものであること、外部専門家の意見を取得することを認めていること、企業価値委員会の設置により当社取締役会の恣意的判断を排除していること、ガイドラインの設定により、対抗措置の発動、不発動又は中止に関する判断の際に拠るべき基準の客観性、透明性が高いこと、デッドハンド型買収防衛策又はスローハンド型買収防衛策ではないことなどから、本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を充足し、また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他の買収防衛策に関する実務・議論を踏まえた内容となっており、高度な合理性を有しており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの売上高のうち大半を占める資本財に対する需要は、当社グループが販売している国内、海外諸地域の経済状況の影響を受けます。したがって日本、アジア、北米、欧州その他の当社製品の主要市場における景気後退とそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループの事業には、世界各国での製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。これらの項目は、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時のレートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは平成23年3月末時点で、ドル建ての受注残が船舶事業を中心に約4億ドルあります。為替相場の変動が業績に与える影響を軽減するために、為替先物予約などのリスクヘッジを行っておりますが、これにより全てのリスクを排除することは困難であります。このことから、当社グループの業績は為替相場の変動に影響を受ける可能性があります。

(3) 海外事業

当社グループは特に機械コンポーネント部門、精密機械部門及び建設機械部門において北米、アジア、欧州を中心にグローバルに事業を展開しており、海外の需要の増加に対応するため、販売網の整備と生産設備の拡充を行っております。しかしながら、国によっては政治的変動や予期できない法律、規制の変更などにより当該製品の市場が影響を受けることがあり、その結果、当社グループの海外事業での業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 製品の品質

当社グループは、高い品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、これに起因する当社グループ負担の保証工事が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償につきましては保険に加入しておりますが、この保険が全ての賠償額をカバーできるという保証はありません。品質問題から起こった当社グループ負担の保証工事や製造物賠償責任は、多額なコストの発生により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計の影響

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価をしております。再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は215億円(下落率21%)であります。今後地価が一層下落した場合は固定資産の減損を認識する可能性があります。減損を認識した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 環境保全

当社グループは「グループ環境方針」のもと、環境リスクの回避や廃棄物のミニマム化など環境負荷低減に取り組んでおります。環境汚染防止に対しては万全の体制をもって臨んでおりますが、不測の事態等により環境汚染が発生する可能性があります。環境汚染が発生した場合は多額なコストの発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害

当社グループは火災、地震、台風、風水害などの各種災害に対して損害の発生及び拡大を最小限に抑えるために点検、訓練や連絡体制の整備を行っております。しかしながら、これら災害による物的・人的被害により当社グループの活動が影響を受ける可能性があります。また、これらによる損害額が損害保険等で十分にカバーされる保証はありません。

(8) 電力供給不足

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に端を発する平成23年夏の電力需要ピーク時における電力供給不足により、当社グループの生産活動が計画通り進まない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 主要技術導入契約

(提出会社)

契約締結先(国籍)	契約項目	対価	契約有効期間
(ドイツ) Martin GmbH	都市ごみ・産業廃棄物焼却プラント の設計・製作技術	(1) イニシャル ペイメント	平成14年2月28日～ 平成24年2月27日
(ドイツ) Noske-Kaeser GmbH	核・生物・化学汚染に対する空気浄 化装置の設計・製作技術	(1) イニシャル ペイメント (2) ロイヤルティ (3) 図面代 (4) 技師招聘費	平成5年3月4日～ 平成24年3月3日
(ベルギー) FN Herstal S.A.	5.56ミリ機関銃の製作技術	(1) イニシャル ペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技師招聘費	平成5年7月22日～ 平成25年7月21日
(ドイツ) Krupp Uhde GmbH	都市ごみ、産業廃棄物などを燃焼ガス に転換する流動床炉の技術	(1) イニシャル ペイメント (2) ロイヤルティ (3) 図面代 (4) 技術支援料	平成10年2月12日～ 平成25年2月11日
(米国) General Electric Company	医療診断用粒子加速器の設計・製作 技術	(1) イニシャル ペイメント (2) アディショナル ペイメント	平成10年12月29日～ 無期限
(米国) Foster Wheeler North America Corporation	循環流動層ボイラの設計・製作技術	(1) イニシャル ペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技師招聘費	平成13年12月7日～ 平成33年12月6日
(スウェーデン) BAE Systems Bofors AB	40ミリ機関砲の設計・製作技術	(1) イニシャル ペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技師招聘費	平成15年6月18日～ 平成25年6月17日

(注) Noske-Kaeser GmbHとの契約は、契約期間が平成23年3月3日まででしたが、平成24年3月3日まで延長されてお
ります。

(連結子会社)

会社名	契約締結先 (国籍)	契約項目	対価	契約有効期間
住友重機械 エンパイロ メント(株)	(フランス) Degremont S.A.	水道浄水用膜ろ過技術	(1) イニシャル ペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技師招聘費	平成11年12月31日～ 平成26年12月30日

(2) 主要技術輸出契約

(連結子会社)

会社名	契約締結先 (国籍)	契約項目	対価	契約有効期間
住友重機械 エンパイロ メント(株)	(スウェーデン) Metso Fiber Karlstad AB	緑液清澄装置(スミシク ナー)の設計・製造技術	(1) イニシャル ペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技師派遣費	平成17年10月19日～ 平成27年10月18日

(注) Metso Fiber Karlstad ABとの契約は、契約期間が平成22年10月18日まででしたが、平成27年10月18日まで延長さ
れております。

(3) 株式交換契約

当社と、当社の連結子会社である日本スピンドル製造(株)は、株式交換契約を締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の企業結合等関係に記載のとおりであります。

(4) 株式取得契約

機械コンポーネント事業の販路を拡大し、海外における産業用ギヤボックスの売上拡大を図るため、当社は、平成23年3月4日にベルギーのHANSEN TRANSMISSIONS INTERNATIONAL NVのグループ会社のうち、産業用ギヤボックスメーカーであるのHANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NVの全株式を取得しています。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の企業結合等関係に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、中期経営計画「グローバル21」(平成20年度～平成22年度)の成長キーワードとして「グローバル化」、「イノベーション」を掲げ、各事業における「グローバル競争力強化」、「イノベーション商品創出」を重点テーマとし、基盤技術開発・革新的コンポーネント開発により、装置・システムの商品価値を高める当社独自の垂直統合型価値連鎖モデルに基づいた技術開発を強力に推進しております。

当連結会計年度の研究開発投資総額は82億円であり、セグメント毎の主な研究成果は次のとおりであります。

(1) 機械コンポーネント

減・変速機におきましては、汎用減速機では、37-55kWの領域をカバーする「サイクロ」ギヤモータ直交タイプ「ベベルボディボックス」の大型サイズを市場投入いたしました。破碎機、コンベア、クレーンなどで幅広く採用されております。また、IEC(国際電気標準会議)で定める効率クラスIE2(高効率)に適合し、各国のモータ効率規格・規制に対応した高効率モータを市場投入いたしました。省エネで環境にやさしいモータとなっており、減速機と直結したギヤモータとしても幅広い産業機械分野に展開しております。

当該部門に係る研究開発費は15億円であります。

(2) 精密機械

プラスチック加工機械におきましては、「不良、ムダ、失敗を限りなくゼロへ」をコンセプトに好評を頂いております「Zero-molding」に新たな機能を追加いたしました。成形プロセスの可視化や品質管理機能を拡充することで、様々な成形品に対する射出工程内の品質保証を可能といたしました。また、中国市場向けの小型射出成形機「SE-DUZ FT」シリーズを市場投入いたしました。さらに、高速射出、高剛性型締装置、高精度な制御を搭載した液晶パネル用導光板成形機の大型サイズを市場投入いたしました。

量子機器におきましては、がん治療用陽子線治療装置に6軸電動制御で動作性能を向上させた治療寝台を追加いたしました。また、高度な3次元照射システムの実証試験を継続しております。成膜装置は透明電極膜成膜装置の開発を実施し、薄膜系太陽電池用のガラス基板の大型化への展開を可能にいたしました。

電子機械におきましては、プリント基板穴あけ用のCO2レーザドリル機種の商品揃え及び機能拡充に取り組み市場投入いたしました。レーザアニール装置では、液晶アニール分野向け「ELA」シリーズ、半導体アニール分野向け「SWA」シリーズの機能・性能改善に引き続き取り組み、製品へ適用いたしました。半導体樹脂封止装置では、圧縮成形機「COMP30」の機能拡充に取り組み、樹脂成形工程短縮技術を製品へ適用いたしました。トランスファー成形機「SX120」シリーズでは、機能拡充に取り組み、アプリケーション範囲を拡大いたしました。

精密位置決め装置におきましては、小型精密ステージ「SA」シリーズの機能向上に取り組み、ウェハ配線露光用として市場投入いたしました。また制御コンポーネントは、モーションコントローラの適用開発を推進し、ロボット制御、半導体搬送、工作機械制御、省エネなどの用途へアプリケーション範囲を拡大いたしました。さらに、ドライブシステムでは、フィルムライン向けとしてLiイオン電池及び太陽電池用アプリケーションを拡大いたしました。

精密機器におきましては、MRI用超電導マグネット冷却で使用される4KGM冷凍機をモデルチェンジいたしました。

半導体製造装置におきましては、最先端のデバイス生産に重要な高ビーム品質・高精度・高生産性をそろえ持った枚葉式中電流イオン注入装置「MC3」シリーズをさらに進化させました。メモリー及び混載ロジックの高集積化に伴い、多価イオンのビーム電流量を増強することで、イオン注入の生産性とコストを飛躍的に改善した装置「MC3-II/GP」を市場投入いたしました。

当該部門に係る研究開発費は40億円であります。

(3) 建設機械

建設機械・道路舗装機械におきましては、経済性、環境安全性及び安全性を追求した市場・顧客ニーズに応える新商品開発、研究に取り組みました。油圧ショベルでは、第4次排出ガス規制対応エンジンを搭載する次期主力機の商品開発に取組み、欧米市場への投入を開始いたしました。また、既に発売している第3次排出ガス規制対応エンジンを搭載した油圧ショベル「LEGEST」をベースに、高性能林業機械など応用機分野に展開いたしました。さらに、低炭素型建設機械に認定された「LEGEST HYBRID」マグネット仕様機をベースにハイブリッド技術の研究を重ねております。一方、道路機械では、舗装幅2.3mから5mの伸縮に対応したアスファルトフィニッシャー「HA50W-7」を開発いたしました。本機は、第3次排出ガス規制対応エンジンを搭載し「J・Paver」スクリッドをもつ、高剛性/高精度舗装が可能な商品となっております。

当該部門に係る研究開発費は12億円であります。

(4) 産業機械

ロジスティクス&パーキングシステムにおきましては、ロール保管・搬送システムで従来のFPD、2次電池箔ロールに加え、太陽電池向けの品揃えを強化、大型ロール用の自動移載無人搬送車を開発、市場投入いたしました。パズル式を特徴とした機械式駐車装置「スミパーク」では、高速化を図るとともに、PHEV、EV車の充電を可能としたシリーズを開発し市場投入いたしました。

鍛造プレスにおきましては、従来の汎用プレスとコンパクト化の思想を融合して開発した初号機(能力2000t)を納入、その性能を認めて頂き同型2000t及び同シリーズ機の2500tを受注いたしました。また、熱間鍛造分野での大型サーボプレスでは5000tサーボプレスを製作、技術的課題をクリアいたしました。さらに、今後の自動車業界を取り巻く環境を見据えて冷間鍛造用複動サーボプレスを開発いたしました。

タービンにおきましては、内部効率向上に取り組み、成果を製品に展開いたしました。また、プロセスポンプでは、高圧多段パレルポンプの吸込性能をさらに向上させた両吸込型を市場投入いたしました。

金属加工機械におきましては、生産性改善で好評を頂いております「バリフォーマ」の適用範囲拡大を目指し、自動車関連部品へのフローフォーミング加工技術を開発いたしました。切削や鍛造などの従来加工法から、フローフォーミング加工法への置換可能な範囲が広がりました。

環境機器におきましては、省エネ・省スペースなどの市場要求に対応した要素技術開発に取組み、高機能パルス集塵機を市場投入いたしました。高い成長を続ける海外市場向けに、冷却性能と保守性能を向上させた密閉式冷却塔を開発し市場投入いたしました。

当該部門に係る研究開発費は10億円であります。

(5) 船舶

船舶におきましては、船型、推進系の省エネ化技術の更なる高度化を図り、かつ、環境規制を先取りした主機関ならびにバラスト水処理装置を搭載した、顧客価値の高い中型タンカーを開発し、受注に結び付けております。また、生産技術開発の面でも、製品競争力の向上のため、生産設備の自動化、生産工程の標準化等による製品リードタイムの短縮、製品品質の向上に継続的に取り組んでおります。

当該部門に係る研究開発費は2億円であります。

(6) 環境・プラント

水環境プラントにおきましては、民需向け水処理事業では、凝集沈殿と活性汚泥法を組み合わせた「スミスラッジシステム」の電子業界向け排水への適用を進めるとともに、水回収などで良好な水質が得られる超高速凝集沈殿処理装置の開発を進めました。官需向け上下水事業では、ライフサイクルコスト低減、地球温暖化防止へ貢献する省エネユニット商品として、下水処理場機械設備向けのジェットポンプ式揚砂機、ノッチチェーン式掻寄機、低圧損型超微細気泡散気装置などの商品開発に取り組み市場投入いたしました。

エネルギー環境プラントにおきましては、国内外での再生可能エネルギー政策が改正の方向にある中、特に東南アジア地域での投資が堅調であり、インドネシア、マレーシア、ベトナムなど東南アジアでのCFBボイラ拡販を強化しております。この地域に豊富なバイオマス資源、低品位石炭などの燃焼性の検証及び各種燃料に関する要素技術開発に取り組みました。

鉄構・機器におきましては、石油残渣熱分解用機器であるコークドラムでは、昨年に引き続き更なる耐久性向上技術と検査・診断装置の開発を、化学プロセス向けの攪拌・反応装置では、更なるコストダウンと省スペース化を目指し、駆動部のコンパクト化に、また、製鉄用コークス炉周り機械装置では、環境に配慮したコンポーネントの開発に取り組みました。

当該部門に係る研究開発費は3億円であります。

(サイクロ、パディボックス、Zero-Molding、スミパークは、住友重機械工業(株)の登録商標であります。)

(LEGEST、J・paverは、住友建機(株)の登録商標であります。)

(バリフォーマは、日本スピンドル製造(株)の登録商標であります。)

(スミスラッジシステムは、住友重機械エンバイロメント(株)の登録商標であります。)

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前期比319億円増加の5,480億円となりました。これは、産業機械部門、船舶部門及び環境・プラント部門の売上が前期を下回る一方、機械コンポーネント部門、精密機械部門及び建設機械部門の売上が前期を上回ったことなどによります。

売上原価

売上原価は、売上高の増加に伴い、前期比137億円増加の4,265億円となりました。売上原価率は、環境・プラント部門を除くすべての部門において原価率が好転したことにより、前期比2.1ポイント好転の77.8%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期比6億円増加の757億円となりました。

営業外損益

営業外損益は、16億円の損失となり、前期比では4億円の好転となりました。為替差益が減少したことなどにより、営業外収益は前期比6億円減少の40億円となりました。一方、支払利息が減少したことなどにより、営業外費用が前期比9億円減少の55億円となりました。

特別損益

特別損益は、8億円の利益となり、前期比では9億円の好転となりました。特別利益は、当期に負ののれん発生益を計上したことなどにより、前期比10億円増加の34億円となりました。特別損失は、投資有価証券評価損が10億円減少した一方、減損損失を14億円計上したことなどにより、前期比1億円増加の26億円となりました。

法人税等(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計)

法人税等は、各社において税引前利益が増加したことなどにより、前期比42億円増加の161億円となりました。

少数株主利益

少数株主利益は、昨年並みの11億円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前期比146億円増加の279億円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産は、現預金、固定資産が減少したものの、HANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NVなどを新規連結したことなどにより、前期末に比べて167億円増加の6,268億円となりました。現金及び預金は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が発生したことなどにより、前期比100億円減少の525億円となりました。受取手形及び売掛金は、新規連結の影響などにより、前期比234億円増加の1,553億円となりました。有形固定資産は当期において減損を実施したことなどにより、前期比23億円減少の2,142億円となりました。投資有価証券は、投資有価証券の時価が下落したことなどにより、前期比41億円減少の263億円となりました。

支払手形及び買掛金は、前期比239億円増加の1,320億円となりました。有利子負債は、財務体質改善のために返済を進めたため、前期比198億円減少の678億円となりました。前受金は、エネルギー環境プラント事業や船舶事業における売上計上額が増加したことなどにより、前期比77億円減少の333億円となりました。

純資産は、前期比152億円増加の2,694億円となりました。これは、日本スピンドル製造(株)との株式交換により資本剰余金が増加したことや、当連結会計年度の業績を反映し株主資本が増加したことなどによります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前期比2.6ポイント好転し、42.6%となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当社グループは現在、運転資金及び設備資金については、借入金並びに内部資金により調達しております。

当期の営業活動により得られた資金は365億円となりました。前期との比較では税金等調整前純利益及び仕入債務が増加した一方、売上債権や棚卸資産が増加したことから、得られた資金は210億円減少いたしました。

また、投資活動による使用資金は235億円となりました。前期に比べて連結の範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出が発生した結果であり、使用した資金は96億円増加いたしました。

財務活動による使用資金は220億円となりました。借入金の返済が進んだ一方で、前期コマーシャル・ペーパーの減少があったため、使用した資金は前期とに比べて47億円減少いたしました。

当連結会計年度末の有利子負債合計額は前期末に比べて198億円減少の678億円となり、現預金残高は前期末に比べて100億円減少の525億円となりました。この結果、純有利子負債合計額は前期と比較して98億円減少し、153億円となりました。総資産に対する比率は1.7ポイント好転し、2.4%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、グローバル・サプライチェーンの整備を主たる目的として、当連結会計年度において総額143億円の設備投資を行いました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、除却等はありません。

セグメント別の設備状況については、次のとおりであります。

(1) 機械コンポーネント

グローバル・サプライチェーンの整備を主たる目的とした、中国などの生産拠点におけるコスト競争力の強化のための投資を中心に総額38億円の投資を行いました。

(2) 精密機械

グローバル・サプライチェーンの整備を主たる目的とした、国内などの生産拠点におけるコスト競争力の強化のための投資を中心に総額30億円の投資を行いました。

(3) 建設機械

グローバル・サプライチェーンの整備を主たる目的とした、中国などの生産拠点におけるコスト競争力の強化のための投資を中心に総額44億円の投資を行いました。

(4) 産業機械

生産能力増強及び生産性向上を目的とした、既存設備の更新を中心に総額9億円の投資を行いました。

(5) 船舶

生産能力増強及び生産性向上を目的とした、既存設備の更新や設備の再配置を中心に総額11億円の投資を行いました。

(6) 環境・プラント

業務効率化・合理化目的を中心に総額7億円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
千葉製造所 (千葉市稲毛区) (注) 4	精密機械	プラスチック加工機械等の生産設備	5,803	1,361	13,462 (315)	11	204	20,841	308
田無製造所 (東京都西東京市) (注) 4	精密機械	防衛装備品、極低温冷凍機器等の生産設備	2,212	562	6,485 (45)	23	278	9,559	271
横須賀製造所 (神奈川県横須賀市) (注) 4	精密機械 環境・プラント 船舶	レーザ加工システム、精密位置決め装置、船舶等の生産設備、研究開発用設備	9,908	3,544	41,740 (733)	11	249	55,452	430
名古屋製造所 (愛知県大府市) (注) 4	機械コンポー ネント	減・変速機等の生産設備	3,204	1,354	10,647 (233)	6	182	15,393	361
岡山製造所 (岡山県倉敷市) (注) 4	機械コンポー ネント 精密機械	減・変速機、精密位置決め装置等の生産設備	2,556	1,028	6,334 (429)		88	10,006	174
愛媛製造所 (愛媛県新居浜市 及び西条市) (注) 2、4	精密機械 産業機械 環境・プラント	医療機器等の生産設備、研究開発用設備	6,164	1,022	14,609 (982)		140	21,936	253

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。また、消費税等を含んでおりません。
2 愛媛製造所には、新居浜工場及び西条工場を含みます。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。
5 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借面積	賃借料
本社 (東京都品川区)		本社ビル	延面積 10千㎡	年間 653百万円

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
住友建機(株)	千葉工場 (千葉市稲毛区)	建設機械	建設機械 生産設備	1,073	1,488	()	512	76	3,149	529
(株)セイサ	本社工場 (大阪府貝塚市)	機械コンポー ネント	減・変速機 等の生産設 備	936	1,085	1,768 (85)		74	3,863	271
日本スピン ドル製造(株)	本社工場 (兵庫県尼崎市)	環境・ プラント	環境機器等 の生産設備	1,401	261	720 (63)	1	35	2,418	281
新日本造機 (株)	呉製作所 (広島県呉市)	産業機械	タービン・ ポンプ生産 設備	1,009	1,254	360 (61)	6	70	2,699	322

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。また、消費税等を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA (米国 バージニア州)	機械コンポ ーネット	減・変速機 生産設備	714	388	225 (229)		1	1,329	391
LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY, L.P., LLLP (米国 ケンタッキー州)	建設機械	建設機械 生産設備	2,200	2,553	62 (405)		78	4,893	526
HANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NV (ベルギー アントワープ州)	機械コンポ ーネット	減・変速機 生産設備	1,493	3,463	263 (51)		8	5,228	600
SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES (VIETNAM) CO., LTD. (ベトナム ハノイ)	機械コンポ ーネット	減・変速機 生産設備	1,245	1,634	()		18	2,897	1,387
住友建機(唐山)有限公司 (中国 河北省)	建設機械	建設機械 生産設備	1,717	1,107	()	769	81	3,675	328
住友重機械(唐山)有限公司 (中国 河北省)	機械コンポ ーネット	減・変速機 生産設備	786	1,778	()		191	2,755	315

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設、拡充)は、150億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成23年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容、目的	資金調達方法
機械コンポーネント	2,200	合理化・省力化、海外拠点整備等	自己資金、社債発行資金 及び借入金
精密機械	2,600	合理化・省力化、海外拠点整備等	自己資金、社債発行資金 及び借入金
建設機械	1,400	合理化・省力化、海外拠点整備等	自己資金及び借入金
産業機械	800	合理化・省力化等	自己資金、社債発行資金 及び借入金
船舶	500	合理化・省力化等	自己資金、社債発行資金 及び借入金
環境・プラント	700	合理化・省力化等	自己資金、社債発行資金 及び借入金
その他	6,800	合理化・省力化、研究開発設備 福利厚生関連設備等、IT整備	自己資金、社債発行資金 及び借入金
合計	15,000		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	614,527,405	614,527,405	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は1,000株です。
計	614,527,405	614,527,405		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 (注)1		602,625,585		30,872	7	19,987
平成18年10月1日 (注)2	3,100,809	605,726,394		30,872	3,805	23,792
平成22年10月1日 (注)3	8,801,011	614,527,405		30,872	3,281	27,073

(注) 1 ㈱サイネックスを吸収合併したことによる資本準備金の増加であります。

2 ㈱セイサとの株式交換による増加であります。

3 日本スピンドル製造㈱との株式交換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	79	55	524	457	8	30,019	31,143	
所有株式数(単元)	8	230,904	13,327	52,084	225,991	14	85,511	607,839	6,688,405
所有株式数の割合(%)	0.00	37.99	2.19	8.57	37.18	0.00	14.07	100.00	

- (注) 1 自己株式は123,181株であり、「個人その他」の欄に123単元、「単元未満株式の状況」の欄に181株含まれております。なお、自己株式123,181株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実質的な所有株式数は、122,181株であります。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元及び560株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	95,174	15.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	43,421	7.07
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行他)	米国・ボストン (東京都中央区月島4-16-13他)	37,170	6.05
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	22,976	3.74
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	18,763	3.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	15,531	2.53
JP MORGAN CHASE BANK (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	英国・ロンドン (東京都中央区月島4-16-13)	13,831	2.25
THE CHASE MANHATTAN BANK (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	英国・ロンドン (東京都中央区月島4-16-13)	11,383	1.85
住友重機械工業共栄会	東京都品川区大崎2-1-1	10,859	1.77
MELLON BANK (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	米国・ボストン (東京都中央区月島4-16-13他)	10,443	1.70
計		279,550	45.5

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 95,174千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 43,421千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 18,763千株 |

- 2 次の法人から、平成22年6月4日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成22年5月31日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	32,699	5.40
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	1,273	0.21
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	2,878	0.48
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	914	0.15
JPモルガン証券株式会社	1,878	0.31
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド	1,092	0.18
計	40,734	6.72

- 3 次の法人から、平成23年1月7日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成22年12月31日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	5,615	0.91
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	8,834	1.44
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	1,810	0.29
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	706	0.11
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	1,528	0.25
ブラックロック・ペンションズ・リミテッド	1,101	0.18
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	749	0.12
ブラックロック・アドバイザーズ(UK) リミテッド	2,948	0.48
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	3,082	0.50
ブラックロック・インターナショナル・リミテッド	971	0.16
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ	7,870	1.28
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド	7,825	1.27
計	43,038	7.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 607,717,000	607,717	同上
単元未満株式	普通株式 6,688,405		同上
発行済株式総数	614,527,405		
総株主の議決権		607,717	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、9,000株(議決権9個)含まれております。
- 2 株主名簿上当社名義となっているが実質的には当社が所有していない株式が1,000株あり、「完全議決権株式(その他)」欄に1,000株(議決権1個)を含めて記載しております。
- 3 「単元未満株式」欄には以下の自己保有株式が含まれております。
当社 181株

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友重機械工業株式会社	東京都品川区大崎2-1-1	122,000		122,000	0.02
計		122,000		122,000	0.02

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)があります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号、第9号及び第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	330,305	163,688
当期間における取得自己株式	10,499	5,712

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	2,510,000	1,582,681		
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡など)	13,902	7,995	1,200	659
保有自己株式数	122,181		131,480	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当は、期間利益に応じた株主配当及びその向上を基本姿勢としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実も図りながら、これらを総合的に勘案し、決定することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり
ます。

当事業年度の配当金については、当社グループの利益水準が上昇したことなどから、前期比4円の増配とし、1株あたり8円といたしました。

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	4,915	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,317	1,624	932	566	636
最低(円)	901	594	200	323	384

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	475	530	542	557	605	585
最低(円)	417	453	506	495	540	413

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	会長	日 納 義 郎	昭18.5.16生	昭和44年4月 当社入社 平成7年6月 プラスチック機械事業部長 平成8年6月 取締役(現任) 平成10年6月 常務取締役 平成11年4月 社長 平成19年4月 会長(現任)	(注)3	331
代表取締役 社長	社長 CEO	中 村 吉 伸	昭24.10.30生	昭和50年4月 当社入社 平成13年2月 レーザ事業センター長 平成14年6月 常務執行役員 平成15年6月 精密機械事業本部長 平成16年6月 専務執行役員 平成16年10月 メカトロニクス事業部長 平成17年6月 取締役(現任) 平成18年4月 電子機械事業部長 平成19年4月 社長(現任)、CEO(現任)	(注)3	113
代表取締役	執行役員副社長 パワートランス ミッション・ コントロール 事業部長	西 村 眞 司	昭26.6.10生	昭和49年4月 当社入社 平成12年1月 船舶艦艇鉄構事業本部横須賀造船 工場長 平成13年2月 船舶艦艇鉄構事業本部長 平成14年6月 常務執行役員 平成15年4月 執行役員、船舶海洋事業部長、住友 機械マリンエンジニアリング(株) 代表取締役社長 平成17年4月 常務執行役員、企画室長 平成17年6月 取締役(現任) 平成18年4月 専務執行役員、パワートランス ミッション・コントロール事業部 企画管理部長 平成19年4月 執行役員副社長(現任)、パワー トランスミッション・コントロール 事業部長(現任)	(注)3	94
代表取締役	専務執行役員、 CFO、財務 経理本部長、 貿易管理室長	別 川 俊 介	昭和29.5.9生	昭和53年4月 当社入社 平成19年4月 常務執行役員、 財務経理本部長(現任) 平成21年4月 企画室長 平成21年6月 取締役(現任) 平成22年4月 専務執行役員(現任) 平成23年4月 CFO(現任)、貿易管理室長(現任)	(注)3	14
取締役	専務執行役員、 プラスチック 機械事業部長	高 石 祐 次	昭29.11.25生	昭和52年4月 当社入社 平成17年4月 人事本部長 平成19年4月 常務執行役員 平成19年6月 取締役(現任) 平成22年4月 専務執行役員(現任)、 プラスチック機械事業部長(現任)	(注)3	34
取締役	専務執行役員、 船舶海洋事業 部長	櫻 本 同	昭22.4.4生	昭和45年4月 当社入社 平成18年4月 船舶海洋事業部長(現任)、住友 重機械マリンエンジニアリング(株) 代表取締役社長(現任) 平成20年4月 常務執行役員 平成22年4月 専務執行役員(現任) 平成23年6月 取締役(現任)	(注)3	32
取締役		清 水 謙 介	昭20.8.27生	昭和43年4月 当社入社 平成11年3月 プラスチック機械事業部長 平成11年6月 常務執行役員 平成12年7月 千葉製造所長 平成13年6月 専務執行役員 平成14年6月 取締役(現任) 平成17年4月 執行役員副社長 平成18年4月 住友建機(株)代表取締役社長 平成23年4月 住友建機(株)代表取締役会長(現任)	(注)3	123

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		井手 幹 雄	昭25. 3 .21生	昭和48年 4月 平成13年 3月 平成14年10月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成22年 4月 平成23年 4月	当社入社 住友建機(株)取締役(現任) 住友建機(株)専務執行役員 執行役員 取締役(現任) 執行役員副社長、 住友建機(株)執行役員副社長 住友建機(株)代表取締役社長(現任)	(注) 3	20
取締役		高 瀬 孔 平	昭22. 2 . 1 生	昭和49年 4月 平成11年 6月 平成12年 5月 平成14年 6月 平成22年 6月	当社入社 常務執行役員、新居浜製造所長 機械事業本部長 住友重機械テクノフォート(株)社長 (現任)、産業機械事業センター長、 製鉄機械事業センター長 取締役(現任)	(注) 3	19
取締役		柿 本 壽 明	昭16. 4 . 9 生	平成12年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月	(株)日本総合研究所理事長 同社シニアフェロー(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	26
監査役 常勤		木 下 幸 雄	昭22.10.27生	昭和45年 4月 平成12年 6月 平成13年 4月 平成14年12月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成19年 4月 平成23年 6月	当社入社 常務執行役員 財務経理本部長 専務執行役員 資材室長 取締役 企画本部長 執行役員副社長、C F O、 貿易管理室長 監査役(現任)	(注) 3	82
監査役 常勤		豊 住 滋	昭23. 6 .23生	昭和47年 4月 平成16年 6月 平成18年 4月 平成23年 6月	当社入社 常務執行役員 内部統制本部長 監査役(現任)	(注) 4	30
監査役		塚 田 成 四 郎	昭26. 7 .22生	昭和56年 4月 平成 9年 4月 平成20年 6月	弁護士登録 第一東京弁護士会副会長 当社監査役(現任)	(注) 5	
監査役		小 島 秀 雄	昭23.11.30生	昭和55年 3月 平成22年 9月 平成23年 6月	公認会計士登録 新日本有限責任監査法人シニア アドバイザー(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	
計							918

- (注) 1 取締役 柿本壽明は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役 塚田成四郎、小島秀雄は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
甲 良 好 夫	昭16. 7 .26生	昭和43年 3月 平成17年 2月 平成19年 6月 平成23年 6月	公認会計士登録 税理士登録 当社監査役 当社補欠監査役(現任)	

- 7 当社では、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するため、執行役員制度を導入しております。平成23年6月29日現在の執行役員は17名であり、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	
社長	CEO	中村吉伸	昭24.10.30生	昭和50年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年4月	当社入社 常務執行役員 専務執行役員 取締役(現任) 社長(現任)
執行役員副社長	パワートランス ミッション・ コントロール 事業部長	西村真司	昭26.6.10生	昭和49年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月	当社入社 常務執行役員 執行役員 常務執行役員 取締役(現任) 専務執行役員 執行役員副社長(現任)
専務執行役員	技術本部長 情報システム本部長	谷口勝彦	昭26.10.30生	昭和52年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 常務執行役員 専務執行役員(現任) 取締役
専務執行役員	エネルギー環境 事業部長	三本昇	昭20.1.17生	昭和46年1月 平成19年1月 平成21年4月	当社入社 常務執行役員 専務執行役員(現任)
専務執行役員	CFO 財務経理本部長 貿易管理室長	別川俊介	昭29.5.9生	昭和53年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 常務執行役員 取締役(現任) 専務執行役員(現任)
専務執行役員	プラスチック機械 事業部長	高石祐次	昭29.11.25生	昭和52年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年4月	当社入社 常務執行役員 取締役(現任) 専務執行役員(現任)
専務執行役員	船舶海洋事業部長	櫻本同	昭22.4.4生	昭和45年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 常務執行役員 専務執行役員(現任) 取締役(現任)
常務執行役員	関西支社長 営業統括室長	関屋収	昭24.12.1生	昭和47年5月 平成15年6月	当社入社 常務執行役員(現任)
常務執行役員		Chuck Martz	昭26.8.23生	昭和50年3月 平成21年4月 平成22年4月	LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY入社 当社執行役員 当社常務執行役員(現任)
常務執行役員		三島守	昭23.6.23生	昭和49年4月 平成22年4月	当社入社 常務執行役員(現任)
常務執行役員		横田克英	昭25.9.19生	昭和50年4月 平成22年4月	当社入社 常務執行役員(現任)
常務執行役員	ロジスティクス& パーキングシステム 事業部長	野神順次郎	昭24.4.17生	昭和48年4月 平成23年4月	当社入社 常務執行役員(現任)
常務執行役員		牛山仁司	昭26.12.21生	昭和49年4月 平成23年4月	住友重機械エンパイロ テック㈱入社 常務執行役員(現任)
常務執行役員	内部統制本部長	藤田和己	昭28.2.11生	昭和51年4月 平成23年4月	当社入社 常務執行役員(現任)
常務執行役員	量子機器事業部長	熊田幸生	昭29.6.13生	昭和55年4月 平成23年4月	当社入社 常務執行役員(現任)
執行役員		森田明弘	昭22.9.4生	平成14年8月 平成23年4月	当社入社 執行役員(現任)
執行役員	技術本部技術研究 所長	富田良幸	昭31.5.2生	昭和56年4月 平成23年4月	当社入社 執行役員(現任)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大を図り、株主をはじめ顧客、従業員、社会等ステークホルダーからの信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

(1) コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、この枠組みの中で執行役員制度を導入し、経営における業務執行機能と監督機能を分離しております。

取締役会は10名、監査役会は4名で構成しております。社外監査役2名を含む監査役会と社外取締役1名を含む取締役会、ならびに内部監査および内部統制を担当する執行役員が相互に連携して取締役の業務執行を監査・監督しており、当社は、この体制が当社のコーポレート・ガバナンスの機能を最大限に発揮するものであると考え、これを採用しております。取締役会では会社法所定の事項の審議はもとより、経営上の重要課題を取り上げて前広に議論しております。なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

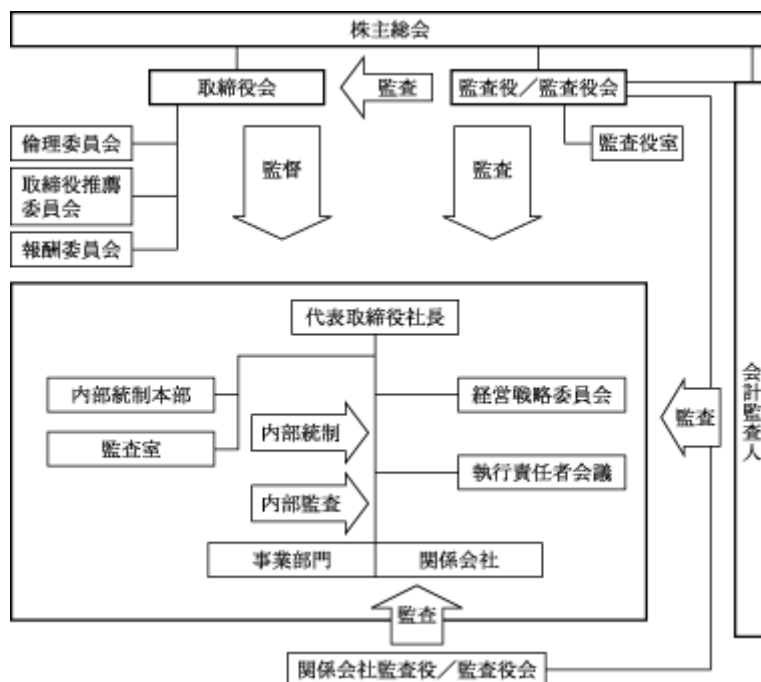
業務執行を担う執行役員(17名、うち取締役兼務5名)全員及び執行責任者12名で構成する執行責任者会議において、連結業績の管理と経営諸施策のフォローをしています。

また、社長の諮問機関として本社執行役員等で構成する経営戦略委員会を設置し、取締役会への提出議案をはじめとする重要事項を審議し、社長に答申しております。

監査役は、取締役および執行役員の職務執行について、適法性、妥当性の両面から監査するとともに、当社および関係会社の監査役によるグループ監査役会合を定期的を開催し、監査に関する情報交換、グループとしての監査機能の充実を図っています。また社外監査役には、弁護士と公認会計士を選任し、コンプライアンスと企業会計全般のチェック体制の充実を図っております。この監査役会をサポートする直属スタッフとして「監査役室」を設置しております。

取締役の指名については、取締役推薦委員会を設置し、新任取締役、役付取締役および、代表取締役の候補者を取締役会に推薦しております。また、取締役の報酬については、社外委員が半数を占める報酬委員会が、取締役会の諮問機関として、業績を反映させた体系による報酬額の水準等を定め、透明性と妥当性を確保しております。

なお、当社におけるコーポレート・ガバナンス体制を模式図で示すと下記のとおりです。



(2) 内部統制システム構築の基本方針

当社は業務の適正を確保するための基本方針を以下のとおり定めております。

1 目的

当社は、内部統制システムを、グループの企業価値向上と持続的発展を図るための重要な経営の基盤として位置付け、その構築・運用の基本方針を以下のとおり定める。

2 基本方針

取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ 取締役会は、コーポレートガバナンスの基盤となる内部統制システムの整備についての基本方針の決定を行うとともに、その有効性を適宜検証し、内部統制システムの絶えざる向上・改善を図る。
- ロ 社外取締役を選任し、外部の視点を入れた取締役会決議を行う。
- ハ 監査役は、内部統制システムの構築及び運用に関する取締役の職務執行が適正に行われていることを監査する。

職務執行の体制に係る事項

イ 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役の職務執行に係る情報は、当社で定める文書管理基準および企業秘密管理規程に基づき記録・保存し、取締役及び監査役は、常時それらの記録を閲覧することができる。
- 2) 重要な情報については、適時適切な開示に努める。

ロ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 全社的に構築した内部統制推進体制にてリスク管理を推進する。
- 2) 環境、法令、災害、IT、輸出管理などの個別リスクに対しては、主管部門にて規程を整備し、教育・指導・監査などを通してリスクの低減を図る。
- 3) 緊急事態が発生した場合は、緊急事態における情報連絡要綱により、直ちにトップへ報告し、適時に適切な対応を取るものとする。

ハ 財務報告の適正性を確保するための体制

- 1) 財務情報の適正性を確保し、信頼性のある財務報告を作成・開示するために、必要な体制を整備する。
- 2) 財務報告に係る内部統制システムの整備を行い、その運用状況を主管部門が監査することにより、財務報告の適正性を確保する。

ニ 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 執行役員制をとり、組織規程や決裁権限規程に則り執行役員に権限を委譲することにより、効率的な職務執行を行う。
- 2) 取締役会で決議した中期経営計画および年度予算の進捗を、月次の執行責任者会議等において執行責任者から報告させ、常に業務執行の状況を掌握できる体制とする。
- 3) 経営上の重要な事項については、多面的な検討に基づき意思決定を行うため、社長の諮問機関として経営戦略委員会を設置し、当該事項の検討・審議を行う。

ホ 執行役員及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 社長を委員長とする倫理委員会にて、コンプライアンスに関する基本方針を決定し、内部統制本部が全社的に設置された内部統制推進体制を通じてその徹底を図る。
- 2) 倫理規程及びコンプライアンスマニュアルを取締役・執行役員及び全社員に配布し、繰り返し教育を実施する。また、必要に応じ、個別のコンプライアンス項目について、取締役・執行役員及び全管理職から誓約書を徴集する。

- 3) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える団体や個人に対しては毅然とした態度で立ち向かい、一切の関係を遮断する。
- 4) 法令や企業倫理に違反する事実や疑いのある場合の通報先として倫理ホットライン(社内通報制度)を設け、その活用を促し、問題の早期発見に努める。
- 5) 執行役員及び使用人の職務執行について主管部門による監査を行い、当該職務執行が法令及び定款に適合することを確保する。

へ 当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社は、グループ経営管理方針に基づき、企業集団としてのガバナンスの強化と職務執行の効率を追求する。
- 2) 主要なグループ会社の中期経営計画及び年度予算は、当社取締役会で決議の上執行される。また、その進捗状況を当社執行責任者会議等で報告させ、グループ全体の経営状況を掌握できる体制とする。
- 3) グループ全体の業務の適正を確保するために、主要なグループ会社に内部統制推進体制を設置し内部統制活動を推進するとともに、当社内部統制本部がグループ全体の内部統制を統轄する体制とする。
- 4) 主要なグループ会社には当社から取締役や監査役を派遣するとともに、当社主管部門による監査を行い、企業集団としての監査体制を強化する。
- 5) グループ会社で発生した緊急事態についても、緊急事態における情報連絡要綱により、直ちに当社トップへ報告し、適時に適切な対応を取るものとする。

監査役の監査体制に係る事項

イ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会のもとに監査役室を設置する。

ロ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室員の人事異動、人事考課については監査役と取締役及び執行役員との事前協議とする。

ハ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 監査役は、取締役及び執行役員の職務執行を監査するため、取締役会、執行責任者会議その他重要な会議に出席するほか、主要な稟議書やその他業務執行に関する重要な書類を閲覧できるものとする。
- 2) 取締役、執行役員及び使用人は、当社並びにグループ会社の法令もしくは定款に違反またはそのおそれのある事実、及び会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実もしくは著しく不当な事項について、適時に監査役に報告するものとする。

ニ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役及び執行役員は、監査役が内部監査部門、内部統制部門、グループ会社監査役及び会計監査人等との関係を通じて、実効的な監査が実施できるよう協力するものとする。
- 2) グループ会社の監査役は、法令もしくは定款に違反またはそのおそれのある事実、及び自社もしくはグループ全体に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や著しく不当な事項を発見した場合は、直ちに監査役へ報告するものとする。

3 本方針の改廃

本方針に見直しの必要が生じた場合は、取締役会の決議により改正するものとする。

(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

社長直属の内部監査部門として、監査室(専任8名)を設置しております。監査室は、社内各部門はもとより国内外の関係会社における業務執行について監査を定常的に実施、業務改善を勧告・フォローしており、事業部門等による自主監査とあわせて内部統制機能の向上を図っております。

会計監査人には、有限責任あずさ監査法人を選任、監査契約を締結し、その厳正な監査を受けております。平成23年3月期における業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等	指定有限責任社員	業務執行社員	岩崎 雅樹
	指定有限責任社員	業務執行社員	宮原 正弘
	指定有限責任社員	業務執行社員	川瀬 洋人
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士	6名	
	会計士補等	8名	
	その他	9名	

なお、業務を執行した公認会計士の継続関与年数につきましては全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査役・監査役会・内部監査部門及び会計監査人は、相互に連携を密にし、監査結果につきましても情報共有し、効率的な監査体制を構築・推進しております。

なお、監査役 小島秀雄氏は公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

柿本壽明氏は、エコノミストとしての豊富な経験と優れた識見を有しているとともに、当社の経営陣から著しくコントロールを受けたり、当社の経営陣に対して著しくコントロールを及ぼし得る関係になく、独立した立場からの監督が期待できることから、社外取締役に選任しております。

塚田成四郎氏は、長年に亘る弁護士としての豊富な経験に基づき、客観的な視点から、当社経営に対して有益な意見や率直な指摘をいただいております。当社の経営陣から著しくコントロールを受けたり、当社の経営陣に対して著しくコントロールを及ぼし得る関係になく、独立した立場から監督が期待できることから、社外監査役に選任しております。

小島秀雄氏は、長年に亘る公認会計士としての豊富な経験に基づき、客観的な視点から、当社経営に対して有益な意見や率直な指摘をいただくと考えております。当社の経営陣から著しくコントロールを受けたり、当社の経営陣に対して著しくコントロールを及ぼし得る関係になく、独立した立場からの監督が期待できることから、社外監査役に選任しております。

なお、上記社外取締役並びに社外監査役と、当社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係そのほかの利害関係はありません。また、上記社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を、1,000万円以上であらかじめ定める金額又は法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする契約をそれぞれ締結しております。

(5) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役(社外取締役を除く)	361	361	10
監査役(社外監査役を除く)	59	59	2
社外役員	18	18	3

- (注) 1 当事業年度末現在の人数は、取締役10名、監査役4名であります。上表の取締役の人員及び支給額には、平成22年6月29日開催の第114期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び同取締役の平成22年4月から6月までの報酬を含んでおります(従って、当事業年度における取締役(社外取締役を除く)の延べ人数は10名となります)。
- 2 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
- 3 上記のほか、使用人兼務取締役3名に対する使用人分給与として22百万円を支給しております。
- 4 当社は、平成17年6月29日開催の第109期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。
- 5 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第110期定時株主総会において月額40百万円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、業績連動型報酬制度を導入しており、会社の業績を反映した水準となるよう報酬委員会の諮問を受けて、取締役会において決議しております。
- 6 監査役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第109期定時株主総会において月額7.5百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定めております。

(6) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

144銘柄 13,534百万円

保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属工業(株)	9,980,538	2,824	取引関係の維持・強化のため
JFEホールディングス(株)	341,500	1,286	取引関係の維持・強化のため
新日本製鐵(株)	3,286,569	1,206	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	348,259	1,076	財務政策上必要であるため
NTN(株)	1,993,000	841	取引関係の維持・強化のため
第一中央汽船(株)	2,479,935	732	取引関係の維持・強化のため
住友信託銀行(株)	1,164,241	638	財務政策上必要であるため
(株)明電舎	1,255,525	522	取引関係の維持・強化のため
(株)住友倉庫	1,164,111	483	取引関係の維持・強化のため
住友不動産(株)	224,188	399	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	705,000	345	財務政策上必要であるため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属工業(株)	9,980,538	1,856	取引関係の維持・強化のため
GSI GROUP INC.	1,359,411	1,150	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	348,259	901	財務政策上必要であるため
新日本製鐵(株)	3,286,569	874	取引関係の維持・強化のため
JFEホールディングス(株)	341,500	831	取引関係の維持・強化のため
NTN(株)	1,993,000	795	取引関係の維持・強化のため
住友信託銀行(株)	1,164,241	502	財務政策上必要であるため
(株)住友倉庫	1,164,111	468	取引関係の維持・強化のため
(株)明電舎	1,255,525	465	取引関係の維持・強化のため
第一中央汽船(株)	2,479,935	409	取引関係の維持・強化のため
住友不動産(株)	224,188	373	取引関係の維持・強化のため
(株)安川電機	315,000	311	取引関係の維持・強化のため
カヤバ工業(株)	444,000	297	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	705,000	271	財務政策上必要であるため
住友林業(株)	350,658	265	取引関係の維持・強化のため
大日本印刷(株)	201,000	204	取引関係の維持・強化のため
住友大阪セメント(株)	500,777	121	取引関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	261	0	財務政策上必要であるため
日本板硝子(株)	625	0	取引関係の維持・強化のため
住友金属鉱山(株)	9	0	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	6,998,000	8,321	議決権については当社が指図権を有している。
(株)伊予銀行	3,141,500	2,177	議決権については当社が指図権を有している。
住友金属鉱山(株)	883,546	1,264	議決権については当社が指図権を有している。
住友大阪セメント(株)	5,128,000	1,236	議決権については当社が指図権を有している。
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	647,400	1,226	議決権については当社が指図権を有している。
住友電気工業(株)	968,000	1,114	議決権については当社が指図権を有している。
住友化学(株)	2,253,000	935	議決権については当社が指図権を有している。
(株)サノヤス・ヒシノ明昌	2,145,000	706	議決権については当社が指図権を有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	241,400	624	議決権については当社が指図権を有している。
住友不動産(株)	260,000	433	議決権については当社が指図権を有している。

保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

(7) その他

取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、機動的な株主総会運営を可能とするため、株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもってする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、期待される役割を十分に発揮することができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって会社法第423条第1項の取締役及び監査役の責任を法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日現在の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	144	16	142	35
連結子会社	102		83	
計	246	16	224	35

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に対して89百万円、非監査証明業務に対して144百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に対して81百万円、非監査証明業務に対して144百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「国際財務報告基準導入に係るアドバイザー業務」などを委託しております。

当連結会計年度

会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「国際財務報告基準導入に係るアドバイザー業務」などを委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査の規模・特性・日数等を勘案した上で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更などについての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 62,511	1 52,486
受取手形及び売掛金	131,893	155,267
製品	34,408	41,827
仕掛品	8 70,071	8 70,802
原材料及び貯蔵品	18,937	18,406
繰延税金資産	8,632	9,648
その他	14,400	17,898
貸倒引当金	1,073	991
流動資産合計	339,780	365,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	139,711	139,776
減価償却累計額	86,640	88,977
建物及び構築物（純額）	53,072	50,799
機械装置及び運搬具	111,988	123,731
減価償却累計額	73,821	86,728
機械装置及び運搬具（純額）	38,166	37,003
土地	2 115,971	2 117,157
建設仮勘定	1,450	1,938
その他	33,811	34,464
減価償却累計額	25,993	27,206
その他（純額）	7,818	7,259
有形固定資産合計	1 216,477	1 214,156
無形固定資産		
その他	7,308	6,936
無形固定資産合計	7,308	6,936
投資その他の資産		
投資有価証券	3 30,398	3 26,281
長期貸付金	79	67
繰延税金資産	9,886	8,319
その他	3 7,733	3 7,199
貸倒引当金	1,574	1,472
投資その他の資産合計	46,523	40,395
固定資産合計	270,308	261,487
資産合計	610,087	626,829

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,018	131,951
短期借入金	¹ 30,524	21,504
1年内返済予定の長期借入金	¹ 10,438	¹ 4,411
未払法人税等	6,759	11,574
前受金	40,971	33,295
保証工事引当金	5,218	5,196
受注工事損失引当金	⁸ 754	⁸ 1,040
事業譲渡損失引当金	161	161
事業構造改善引当金	1,530	412
関係会社整理損失引当金	144	163
関係会社事業損失引当金	-	28
その他	30,438	32,773
流動負債合計	234,954	242,507
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	¹ 36,698	31,918
退職給付引当金	32,426	31,380
製造物責任損失引当金	235	208
再評価に係る繰延税金負債	² 32,211	² 31,836
その他	9,411	9,600
固定負債合計	120,981	114,943
負債合計	355,935	357,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	20,503	23,789
利益剰余金	161,951	188,047
自己株式	1,494	67
株主資本合計	211,831	242,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,003	981
繰延ヘッジ損益	1,125	960
在外子会社年金債務調整額	1,753	1,978
土地再評価差額金	² 40,386	² 39,851
為替換算調整勘定	9,370	15,129
その他の包括利益累計額合計	32,390	24,686
少数株主持分	9,931	2,053
純資産合計	254,153	269,380
負債純資産合計	610,087	626,829

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	516,165	548,015
売上原価	1, 3 412,751	1, 3 426,479
売上総利益	103,414	121,537
販売費及び一般管理費	2, 3 75,160	2, 3 75,733
営業利益	28,254	45,803
営業外収益		
受取利息	183	136
受取配当金	1,039	1,380
為替差益	933	-
その他	2,395	2,474
営業外収益合計	4,550	3,989
営業外費用		
支払利息	1,940	1,489
その他	4,530	4,050
営業外費用合計	6,471	5,539
経常利益	26,333	44,253
特別利益		
負ののれん発生益	-	4 3,437
投資有価証券売却益	5 1,581	-
補助金収入	6 863	-
特別利益合計	2,444	3,437
特別損失		
減損損失	-	7 1,396
退職給付制度改定損	-	8 503
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9 480
契約損失	10 1,000	10 220
投資有価証券評価損	11 1,000	-
環境対策費	12 503	-
特別損失合計	2,503	2,598
税金等調整前当期純利益	26,274	45,091
法人税、住民税及び事業税	11,502	16,555
法人税等調整額	382	468
法人税等合計	11,884	16,087
少数株主損益調整前当期純利益	-	29,004
少数株主利益	1,109	1,078
当期純利益	13,280	27,926

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	29,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,046
繰延ヘッジ損益	-	120
在外子会社年金債務調整額	-	224
為替換算調整勘定	-	5,970
持分法適用会社に対する持分相当額	-	43
その他の包括利益合計	-	¹ 7,403
包括利益	-	² 21,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	20,756
少数株主に係る包括利益	-	845

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,872	30,872
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,872	30,872
資本剰余金		
前期末残高	20,503	20,503
当期変動額		
自己株式の処分	-	5
株式交換による変動額	-	3,281
当期変動額合計	-	3,286
当期末残高	20,503	23,789
利益剰余金		
前期末残高	148,725	161,951
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,414
当期純利益	13,280	27,926
自己株式の処分	2	1
土地再評価差額金の取崩	26	535
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加	578	50
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による減少	605	-
当期変動額合計	13,225	26,097
当期末残高	161,951	188,047
自己株式		
前期末残高	1,471	1,494
当期変動額		
自己株式の取得	28	164
自己株式の処分	4	8
株式交換による変動額	-	1,583
当期変動額合計	24	1,427
当期末残高	1,494	67
株主資本合計		
前期末残高	198,629	211,831
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,414
当期純利益	13,280	27,926
自己株式の取得	28	164
自己株式の処分	3	12
土地再評価差額金の取崩	26	535
株式交換による変動額	-	4,864
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加	578	50
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による減少	605	-
当期変動額合計	13,202	30,810
当期末残高	211,831	242,641

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	547	2,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,549	1,022
当期変動額合計	2,549	1,022
当期末残高	2,003	981
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,945	1,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	820	165
当期変動額合計	820	165
当期末残高	1,125	960
在外子会社年金債務調整額		
前期末残高	3,008	1,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,255	224
当期変動額合計	1,255	224
当期末残高	1,753	1,978
土地再評価差額金		
前期末残高	40,360	40,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	535
当期変動額合計	26	535
当期末残高	40,386	39,851
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,798	9,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	572	5,759
当期変動額合計	572	5,759
当期末残高	9,370	15,129
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	29,952	32,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,438	7,705
当期変動額合計	2,438	7,705
当期末残高	32,390	24,686
少数株主持分		
前期末残高	10,116	9,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185	7,878
当期変動額合計	185	7,878
当期末残高	9,931	2,053

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	238,697	254,153
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,414
当期純利益	13,280	27,926
自己株式の取得	28	164
自己株式の処分	3	12
土地再評価差額金の取崩	26	535
株式交換による変動額	-	4,864
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加	578	50
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による減少	605	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,254	15,583
当期変動額合計	15,455	15,227
当期末残高	254,153	269,380

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,274	45,091
減価償却費	19,725	17,941
負ののれん発生益	-	3,437
減損損失	-	1,396
退職給付制度改定損	-	503
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	480
契約損失	1,000	220
環境対策費	503	-
固定資産除却損	584	434
投資有価証券売却損益 (は益)	1,581	78
投資有価証券評価損益 (は益)	1,000	52
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,327	702
引当金の増減額 (は減少)	17	818
受取利息及び受取配当金	1,222	1,515
支払利息	1,940	1,489
売上債権の増減額 (は増加)	15,652	30,224
たな卸資産の増減額 (は増加)	27,977	6,280
仕入債務の増減額 (は減少)	29,282	26,420
その他	5,785	1,677
小計	67,012	49,295
利息及び配当金の受取額	1,785	1,014
利息の支払額	1,869	1,508
法人税等の支払額	9,415	12,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,513	36,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	1,713	368
有価証券の純増減額 (は増加)	1,500	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	10,607
投資有価証券の売却による収入	1,485	457
有形及び無形固定資産の取得による支出	20,004	14,393
有形及び無形固定資産の売却による収入	926	1,511
短期貸付金の増減額 (は増加)	778	270
長期貸付けによる支出	9	9
長期貸付金の回収による収入	24	20
その他	367	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,954	23,513

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,754	7,260
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	24,000	-
長期借入れによる収入	6,099	-
長期借入金の返済による支出	1,137	10,697
自己株式の売却による収入	3	59
自己株式の取得による支出	28	164
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	22	2,423
少数株主への配当金の支払額	1,004	347
ファイナンス・リース債務の返済による支出	843	1,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,686	22,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	205	977
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	17,079	9,989
現金及び現金同等物の期首残高	42,414	61,452
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,942	236
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	17	-
現金及び現金同等物の期末残高	2 61,452	2 51,700

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 87社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。 なお、住友建機(唐山)有限公司他3社は連結上の重要性が増加したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めました。 また、住友建機製造(株)は住友建機(株)と合併したため、エス・エイチ・アイプラスチックマシナリー(株)は当社と合併したため、SUMITOMO(SHI)PLASTICS MACHINERY Mfg.(USA),LLC.は清算が終了したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲より除外いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称など 主要な非連結子会社 新日造エンジ(株) (株)モリヤマ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)などは、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 住友ナコ マテリアル ハンドリング(株) 日立住友重機械建機クレーン(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(新日造エンジ(株)、(株)モリヤマほか)及び関連会社(昆山太平洋精密機械有限公司ほか)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 98社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。 なお、HANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NV他6社は新たに株式を取得したため、LBX COMPANY, LLCは、当社の連結子会社であるSCM(AMERICA)INC.が株式を追加取得したため、SUMITOMO INDUSTRIAS PESADAS DO BRASIL LTDA.他2社は新規に設立したため、SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES(USA), Inc.は重要性が増したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、住友建機クレーン(株)は当社と合併したため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称など 主要な非連結子会社 新日造エンジ(株) (株)モリヤマ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)などは、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 住友ナコマテリアルハンドリング(株) 日立住友重機械建機クレーン(株) なお、LBX COMPANY, LLCは、当社の連結子会社であるSCM(AMERICA)INC.が株式を追加取得し、子会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(新日造エンジ(株)、(株)モリヤマほか)及び関連会社(昆山太平洋精密機械有限公司ほか)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、SCM(AMERICA)INC.以外の在外子会社41社の決算日は12月31日であるので、12月31日現在の財務諸表によっております。</p> <p>それぞれ連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、3月31日であり連結財務諸表提出会社と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格などに基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品は、主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>製品、原材料及び貯蔵品は、主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額につきましては、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、当社及び一部の連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、HANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSION-S NV他6社以外の在外子会社47社の決算日は12月31日であるので、12月31日現在の財務諸表によっております。</p> <p>また、HANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NV他6社につきましては、株式取得により行われた仮決算日(3月31日)の財務諸表によっております。従来、連結子会社のうち決算日が3月31日であったSCM(AMERICA)INC.につきましては、同社が決算日を12月31日に変更したことにより、当連結会計年度は平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9か月間を連結しております。</p> <p>それぞれ連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結財務諸表上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、3月31日であり連結財務諸表提出会社と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格などに基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品は、主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>製品、原材料及び貯蔵品は、主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額につきましては、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、当社及び一部の連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数につきましては、主として法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しいもの及びリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により計上しております。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権につきましては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>保証工事引当金 製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績などにに基づき計上しております。</p> <p>受注工事損失引当金 未引渡工事のうち、当連結会計年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事につきましては、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。</p> <p>事業譲渡損失引当金 リゾート開発事業の譲渡に伴い今後発生すると予想される損失見込額を計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金 関係会社において発生することが見込まれる事業構造改善に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、償却年数につきましては、主として法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しいもの及びリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により計上しております。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権につきましては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>保証工事引当金 製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績などにに基づき計上しております。</p> <p>受注工事損失引当金 未引渡工事のうち、当連結会計年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事につきましては、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。</p> <p>事業譲渡損失引当金 リゾート開発事業の譲渡に伴い今後発生すると予想される損失見込額を計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金 関係会社において発生することが見込まれる事業構造改善に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務につきましては、当社は発生した連結会計年度において費用処理し、連結子会社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。</p> <p>製造物責任損失引当金 海外子会社のクレーン事業におきまして、今後発生すると予想される製造物責任損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップにつきましては、特例処理を採用しております。 また、為替予約につきましては振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引.....外貨建売掛金、外貨建買掛金及び予定取引 金利スワップ取引...借入金 通貨オプション.....外貨建売掛金及び予定取引 ヘッジ方針 取締役会で定めた「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減を図ることを目的としており、実需原則に従い投機的な取引は行わないこととしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を6ヶ月毎に比較し、両者の変動額などを基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務につきましては、当社は発生した連結会計年度において費用処理し、連結子会社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度から確定拠出年金制度または退職一時金制度へ移行いたしました。 この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別損失に503百万円計上しております。</p> <p>製造物責任損失引当金 海外子会社のクレーン事業におきまして、今後発生すると予想される製造物責任損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップにつきましては、特例処理を採用しております。 また、為替予約につきましては振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引.....外貨建売掛金、外貨建買掛金及び予定取引 金利スワップ取引...借入金 通貨オプション.....外貨建売掛金及び予定取引 ヘッジ方針 取締役会で定めた「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減を図ることを目的としており、実需原則に従い投機的な取引は行わないこととしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を6ヶ月毎に比較し、両者の変動額などを基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(6) 収益及び費用の計上基準 当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、そのほかの工事につきましては工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事にかかる収益の計上基準について、従来、一定の基準を満たす長期大型工事につきましては工事進行基準を、そのほかの工事につきましては工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、そのほかの工事につきましては工事完成基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、当連結会計年度の売上高は781百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ116百万円増加しております。</p> <p>この変更に伴うセグメント情報に与える影響につきましては(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社では、連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。</p>	<p>(6) 収益及び費用の計上基準 当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、そのほかの工事につきましては工事完成基準を適用しております。</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却につきましては、5年間で均等償却しております。 ただし、少額なものにつきましては発生時に全額を償却しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社では、連結納税制度を適用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんにつきましては、投資の効果が発現すると見込まれる期間で定額法により償却しております(5年)。ただし、小額なものにつきましては発生時に全額を償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ24百万円、税金等調整前当期純利益は504百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は13百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「事業構造改善費用」(当連結会計年度213百万円)は金額の重要性が減少したため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれております「投資有価証券売却損益」は 9百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「事業構造改善費用」(当連結会計年度213百万円)は、金額の重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益」(当連結会計年度22百万円)は、金額の重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度46百万円)は、金額の重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社出資金の払込による支出」(当連結会計年度22百万円)は、金額の重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差益」(当連結会計年度111百万円)は金額の重要性が減少したため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度80百万円)は金額の重要性が減少したため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度21百万円)は金額の重要性が減少したため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めております。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">739 ()百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,295 (1,166)百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">83 (83)百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34,529 (34,139)百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">4 (4)百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">37,650 (35,392)百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250 (250)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">601 (601)百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">595 (595)百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">586 ()百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,032 (1,446)百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内は工場財団抵当並びに当該債務であり、内数で記載しております。</p> <p>2 当社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額につきましては、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しておりますが、一部につきましては、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">21,137百万円</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">13,509百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">805百万円</td> </tr> </table> <p>なお、出資金は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 受取手形割引高 64百万円</p> <p>5 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価 100百万円</p>	現金及び預金	739 ()百万円	建物及び構築物	2,295 (1,166)百万円	機械装置及び運搬具	83 (83)百万円	土地	34,529 (34,139)百万円	有形固定資産(その他)	4 (4)百万円	計	37,650 (35,392)百万円	短期借入金	250 (250)百万円	1年以内返済予定の長期借入金	601 (601)百万円	長期借入金	595 (595)百万円	保証債務	586 ()百万円	計	2,032 (1,446)百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	21,137百万円	投資有価証券(株式)	13,509百万円	出資金	805百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">129 ()百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,681 (774)百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">38 (38)百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34,387 (34,025)百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">2 (2)百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">36,237 (34,840)百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">595 (595)百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">617 ()百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,212 (595)百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内は工場財団抵当並びに当該債務であり、内数で記載しております。</p> <p>2 当社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額につきましては、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しておりますが、一部につきましては、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">21,529百万円</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,949百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">807百万円</td> </tr> </table> <p>なお、出資金は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 受取手形割引高 51百万円</p>	現金及び預金	129 ()百万円	建物及び構築物	1,681 (774)百万円	機械装置及び運搬具	38 (38)百万円	土地	34,387 (34,025)百万円	有形固定資産(その他)	2 (2)百万円	計	36,237 (34,840)百万円	1年以内返済予定の長期借入金	595 (595)百万円	保証債務	617 ()百万円	計	1,212 (595)百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	21,529百万円	投資有価証券(株式)	10,949百万円	出資金	807百万円
現金及び預金	739 ()百万円																																																								
建物及び構築物	2,295 (1,166)百万円																																																								
機械装置及び運搬具	83 (83)百万円																																																								
土地	34,529 (34,139)百万円																																																								
有形固定資産(その他)	4 (4)百万円																																																								
計	37,650 (35,392)百万円																																																								
短期借入金	250 (250)百万円																																																								
1年以内返済予定の長期借入金	601 (601)百万円																																																								
長期借入金	595 (595)百万円																																																								
保証債務	586 ()百万円																																																								
計	2,032 (1,446)百万円																																																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																								
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	21,137百万円																																																								
投資有価証券(株式)	13,509百万円																																																								
出資金	805百万円																																																								
現金及び預金	129 ()百万円																																																								
建物及び構築物	1,681 (774)百万円																																																								
機械装置及び運搬具	38 (38)百万円																																																								
土地	34,387 (34,025)百万円																																																								
有形固定資産(その他)	2 (2)百万円																																																								
計	36,237 (34,840)百万円																																																								
1年以内返済予定の長期借入金	595 (595)百万円																																																								
保証債務	617 ()百万円																																																								
計	1,212 (595)百万円																																																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																								
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	21,529百万円																																																								
投資有価証券(株式)	10,949百万円																																																								
出資金	807百万円																																																								

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 受取手形流動化に伴う買戻し義務 2,502百万円</p> <p>(2) 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三井住友ファイナンス&リース(株)</td> <td style="text-align: right;">11,007百万円</td> </tr> <tr> <td>(リース契約に伴う買取保証等) (11,007百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>興銀リース(株)</td> <td style="text-align: right;">1,044百万円</td> </tr> <tr> <td>(リース契約に伴う買取保証等) (1,044百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員融資</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td>(住宅資金融資)</td> <td style="text-align: right;">(621百万円)</td> </tr> <tr> <td>中国農業銀行</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td>(販売契約の履行に対する保証債務)</td> <td style="text-align: right;">(586百万円)</td> </tr> <tr> <td>東京センチュリーリース(株)</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td>(リース契約に伴う買取保証等) (564百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他9件</td> <td style="text-align: right;">1,728百万円</td> </tr> <tr> <td>(リース契約に伴う買取保証等) (1,674百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,549百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(15,495百万円)</td> </tr> </table> <p>なお、上記の()内金額は、当社グループ負担額(内数)を示しております。</p> <p>また、外貨建保証債務891,025千人民元(12,029百万円)が含まれております。</p> <p>7 貸出コミットメントライン契約など</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。また、取引銀行4行とグローバルコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">50,888百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,551百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">47,337百万円</td> </tr> </table> <p>また、グローバルコミットメントライン契約に係る貸出コミットメントの総額160百万米ドル(14,888百万円)とそれに係る借入実行残高28.5百万米ドル(2,652百万円)、7.2百万ユーロ(899百万円)が含まれております。</p> <p>8 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は754百万円(うち、仕掛品754百万円)であります。</p>	三井住友ファイナンス&リース(株)	11,007百万円	(リース契約に伴う買取保証等) (11,007百万円)		興銀リース(株)	1,044百万円	(リース契約に伴う買取保証等) (1,044百万円)		従業員融資	621百万円	(住宅資金融資)	(621百万円)	中国農業銀行	586百万円	(販売契約の履行に対する保証債務)	(586百万円)	東京センチュリーリース(株)	564百万円	(リース契約に伴う買取保証等) (564百万円)		その他9件	1,728百万円	(リース契約に伴う買取保証等) (1,674百万円)		合計	15,549百万円		(15,495百万円)	貸出コミットメントの総額	50,888百万円	借入実行残高	3,551百万円	差引額	47,337百万円	<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 受取手形流動化に伴う買戻し義務 2,488百万円</p> <p>(2) 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三井住友ファイナンス&リース(株)</td> <td style="text-align: right;">18,919百万円</td> </tr> <tr> <td>(リース契約に伴う買取保証等) (18,919百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>興銀リース(株)</td> <td style="text-align: right;">3,271百万円</td> </tr> <tr> <td>(リース契約に伴う買取保証等) (3,271百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東京センチュリーリース(株)</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td>(リース契約に伴う買取保証等) (712百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>芙蓉総合リース(株)</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td>(リース契約に伴う買取保証等) (520百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員融資</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>(住宅資金融資)</td> <td style="text-align: right;">(494百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他10件</td> <td style="text-align: right;">1,528百万円</td> </tr> <tr> <td>(リース契約に伴う買取保証等) (1,482百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,444百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(25,397百万円)</td> </tr> </table> <p>なお、上記の()内金額は、当社グループ負担額(内数)を示しております。</p> <p>また、外貨建保証債務1,692百万人民元(20,893百万円)が含まれております。</p> <p>7 貸出コミットメントライン契約など</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。また、取引銀行4行とグローバルコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">49,304百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,046百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">43,258百万円</td> </tr> </table> <p>また、グローバルコミットメントライン契約に係る貸出コミットメントの総額160百万米ドル(13,304百万円)とそれに係る借入実行残高61百万米ドル(5,089百万円)、6百万ユーロ(729百万円)、18百万人民元(228百万円)が含まれております。</p> <p>8 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は869百万円(うち、仕掛品869百万円)であります。</p>	三井住友ファイナンス&リース(株)	18,919百万円	(リース契約に伴う買取保証等) (18,919百万円)		興銀リース(株)	3,271百万円	(リース契約に伴う買取保証等) (3,271百万円)		東京センチュリーリース(株)	712百万円	(リース契約に伴う買取保証等) (712百万円)		芙蓉総合リース(株)	520百万円	(リース契約に伴う買取保証等) (520百万円)		従業員融資	494百万円	(住宅資金融資)	(494百万円)	その他10件	1,528百万円	(リース契約に伴う買取保証等) (1,482百万円)		合計	25,444百万円		(25,397百万円)	貸出コミットメントの総額	49,304百万円	借入実行残高	6,046百万円	差引額	43,258百万円
三井住友ファイナンス&リース(株)	11,007百万円																																																																				
(リース契約に伴う買取保証等) (11,007百万円)																																																																					
興銀リース(株)	1,044百万円																																																																				
(リース契約に伴う買取保証等) (1,044百万円)																																																																					
従業員融資	621百万円																																																																				
(住宅資金融資)	(621百万円)																																																																				
中国農業銀行	586百万円																																																																				
(販売契約の履行に対する保証債務)	(586百万円)																																																																				
東京センチュリーリース(株)	564百万円																																																																				
(リース契約に伴う買取保証等) (564百万円)																																																																					
その他9件	1,728百万円																																																																				
(リース契約に伴う買取保証等) (1,674百万円)																																																																					
合計	15,549百万円																																																																				
	(15,495百万円)																																																																				
貸出コミットメントの総額	50,888百万円																																																																				
借入実行残高	3,551百万円																																																																				
差引額	47,337百万円																																																																				
三井住友ファイナンス&リース(株)	18,919百万円																																																																				
(リース契約に伴う買取保証等) (18,919百万円)																																																																					
興銀リース(株)	3,271百万円																																																																				
(リース契約に伴う買取保証等) (3,271百万円)																																																																					
東京センチュリーリース(株)	712百万円																																																																				
(リース契約に伴う買取保証等) (712百万円)																																																																					
芙蓉総合リース(株)	520百万円																																																																				
(リース契約に伴う買取保証等) (520百万円)																																																																					
従業員融資	494百万円																																																																				
(住宅資金融資)	(494百万円)																																																																				
その他10件	1,528百万円																																																																				
(リース契約に伴う買取保証等) (1,482百万円)																																																																					
合計	25,444百万円																																																																				
	(25,397百万円)																																																																				
貸出コミットメントの総額	49,304百万円																																																																				
借入実行残高	6,046百万円																																																																				
差引額	43,258百万円																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 480百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目の金額は、次のとおりであります。 給料手当 31,229百万円 研究開発費 8,187百万円 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 420百万円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,930百万円であります。</p> <p>5 上場株式等を売却したことによる利益であります。</p> <p>6 海外子会社の進出に伴う補助金の収入であります。</p>	<p>1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 287百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目の金額は、次のとおりであります。 給料手当 30,705百万円 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 273百万円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,228百万円であります。</p> <p>4 日本スピンドルとの株式交換により減少した少数株主持分の金額が、追加取得した日本スピンドルの普通株式の取得原価を上回ったことによる利益であります。</p> <p>7 当社グループは、当連結会計年度におきまして、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物他</td> <td>千葉市稲毛区他</td> <td>1,251百万円</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>土地、建物</td> <td>神奈川県横須賀市</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛媛県新居浜市他</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産につきましては、福利厚生制度の変更などにより、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。 減損損失を判定するに当たりましては、事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産につきましては個々の物件単位でグルーピングをしております。 なお、回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しております。</p> <p>8 一部の連結子会社が適格退職年金制度を廃止し、確定拠出型の制度へと移行したことにより発生した損失であります。</p> <p>9 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)の適用に伴い、期首時点で発生する影響額であります。</p> <p>10 取引先に対する契約の履行に伴い発生する損失であります。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地、建物他	千葉市稲毛区他	1,251百万円	共用資産	土地、建物	神奈川県横須賀市	91百万円	遊休資産	土地	愛媛県新居浜市他	39百万円	その他			15百万円
用途	種類	場所	金額																		
遊休資産	土地、建物他	千葉市稲毛区他	1,251百万円																		
共用資産	土地、建物	神奈川県横須賀市	91百万円																		
遊休資産	土地	愛媛県新居浜市他	39百万円																		
その他			15百万円																		
<p>10 取引先に対する契約の履行に伴い発生する損失であります。</p> <p>11 主に上場株式の著しい時価の下落による評価損であります。</p> <p>12 P C B 廃棄物処分にかかる今後の処分費用であります。</p>																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,556百万円
繰延ヘッジ損益	862百万円
在外子会社年金債務調整額	1,255百万円
為替換算調整勘定	529百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	45百万円
計	2,464百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	15,693百万円
少数株主に係る包括利益	1,161百万円
計	16,854百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	605,726			605,726
合計	605,726			605,726
自己株式				
普通株式	2,259	63	7	2,316
合計	2,259	63	7	2,316

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加63千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,414	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	605,726	8,801		614,527
合計	605,726	8,801		614,527
自己株式				
普通株式	2,316	330	2,524	122
合計	2,316	330	2,524	122

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加8,801千株は、当社の連結子会社との株式交換による増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の増加330千株は、連結子会社を吸収合併した際の株主の買取請求によるもの217千株、単元未満株主の買取請求によるもの113千株及び株式交換に伴い発生した1株未満の端数株式について、会社法第234条第4項に基づく買取によるもの0千株であります。
3 普通株式の自己株式の株式数の減少2,524千株は、株式交換における交付によるもの2,510千株及び単元未満株主の買取請求によるもの14千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	2,414	4	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,915	8	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
	<p>1 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 新たにLBX COMPANY, LLCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">5,058百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">473百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">585百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,259百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>支配獲得時までの持分法評価額</td><td style="text-align: right;">2,116百万円</td></tr> <tr><td>株式の取得原価</td><td style="text-align: right;">2,727百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td><td style="text-align: right;">2,608百万円</td></tr> </table> <p>(2) 新たにHANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NV他6社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">8,806百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">5,278百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">1,070百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">3,833百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">788百万円</td></tr> <tr><td>株式の取得原価</td><td style="text-align: right;">10,533百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,535百万円</td></tr> <tr><td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td><td style="text-align: right;">7,998百万円</td></tr> </table>	流動資産	5,058百万円	固定資産	473百万円	のれん	585百万円	流動負債	1,259百万円	固定負債	14百万円	支配獲得時までの持分法評価額	2,116百万円	株式の取得原価	2,727百万円	現金及び現金同等物	119百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,608百万円	流動資産	8,806百万円	固定資産	5,278百万円	のれん	1,070百万円	流動負債	3,833百万円	固定負債	788百万円	株式の取得原価	10,533百万円	現金及び現金同等物	2,535百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	7,998百万円
流動資産	5,058百万円																																		
固定資産	473百万円																																		
のれん	585百万円																																		
流動負債	1,259百万円																																		
固定負債	14百万円																																		
支配獲得時までの持分法評価額	2,116百万円																																		
株式の取得原価	2,727百万円																																		
現金及び現金同等物	119百万円																																		
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,608百万円																																		
流動資産	8,806百万円																																		
固定資産	5,278百万円																																		
のれん	1,070百万円																																		
流動負債	3,833百万円																																		
固定負債	788百万円																																		
株式の取得原価	10,533百万円																																		
現金及び現金同等物	2,535百万円																																		
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	7,998百万円																																		
<p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">62,511百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td>拘束性預金</td><td style="text-align: right;">738百万円</td></tr> <tr><td>有価証券(現金同等物)</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">61,452百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	62,511百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	322百万円	拘束性預金	738百万円	有価証券(現金同等物)	1百万円	現金及び現金同等物	61,452百万円	<p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">52,486百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">658百万円</td></tr> <tr><td>拘束性預金</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>有価証券(現金同等物)</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">51,700百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	52,486百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	658百万円	拘束性預金	128百万円	有価証券(現金同等物)	1百万円	現金及び現金同等物	51,700百万円														
現金及び預金勘定	62,511百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	322百万円																																		
拘束性預金	738百万円																																		
有価証券(現金同等物)	1百万円																																		
現金及び現金同等物	61,452百万円																																		
現金及び預金勘定	52,486百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	658百万円																																		
拘束性預金	128百万円																																		
有価証券(現金同等物)	1百万円																																		
現金及び現金同等物	51,700百万円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 借主側</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(ア)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,494</td> <td>6,694</td> <td>5,799</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>2,658</td> <td>1,715</td> <td>944</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>342</td> <td>214</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,494</td> <td>8,623</td> <td>6,871</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(イ)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,409百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,461百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,871百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ウ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,768百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,768百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(エ)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>964百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,306百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,269百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	12,494	6,694	5,799	有形固定資産(その他)	2,658	1,715	944	無形固定資産	342	214	128	合計	15,494	8,623	6,871	1年以内	2,409百万円	1年超	4,461百万円	合計	6,871百万円	支払リース料	2,768百万円	減価償却費相当額	2,768百万円	1年以内	964百万円	1年超	1,306百万円	合計	2,269百万円	<p>1 借主側</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(ア)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,602</td> <td>5,865</td> <td>3,737</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>2,025</td> <td>1,453</td> <td>572</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>282</td> <td>218</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,909</td> <td>7,536</td> <td>4,373</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(イ)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,807百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,566百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,373百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ウ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,809百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,809百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(エ)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,132百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,238百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	9,602	5,865	3,737	有形固定資産(その他)	2,025	1,453	572	無形固定資産	282	218	64	合計	11,909	7,536	4,373	1年以内	1,807百万円	1年超	2,566百万円	合計	4,373百万円	支払リース料	1,809百万円	減価償却費相当額	1,809百万円	1年以内	1,105百万円	1年超	1,132百万円	合計	2,238百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	12,494	6,694	5,799																																																																						
有形固定資産(その他)	2,658	1,715	944																																																																						
無形固定資産	342	214	128																																																																						
合計	15,494	8,623	6,871																																																																						
1年以内	2,409百万円																																																																								
1年超	4,461百万円																																																																								
合計	6,871百万円																																																																								
支払リース料	2,768百万円																																																																								
減価償却費相当額	2,768百万円																																																																								
1年以内	964百万円																																																																								
1年超	1,306百万円																																																																								
合計	2,269百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	9,602	5,865	3,737																																																																						
有形固定資産(その他)	2,025	1,453	572																																																																						
無形固定資産	282	218	64																																																																						
合計	11,909	7,536	4,373																																																																						
1年以内	1,807百万円																																																																								
1年超	2,566百万円																																																																								
合計	4,373百万円																																																																								
支払リース料	1,809百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,809百万円																																																																								
1年以内	1,105百万円																																																																								
1年超	1,132百万円																																																																								
合計	2,238百万円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																										
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 (ア)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。</p> <p>(ウ)受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	9	8	1	有形固定資産 (その他)	1	1	0	合計	10	9	2	1年以内	2百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円	受取リース料	1百万円	減価償却費	0百万円	未経過リース料		1年以内	151百万円	1年超	619百万円	合計	770百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	149百万円	1年超	441百万円	合計	591百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																								
機械装置 及び運搬具	9	8	1																																								
有形固定資産 (その他)	1	1	0																																								
合計	10	9	2																																								
1年以内	2百万円																																										
1年超	0百万円																																										
合計	2百万円																																										
受取リース料	1百万円																																										
減価償却費	0百万円																																										
未経過リース料																																											
1年以内	151百万円																																										
1年超	619百万円																																										
合計	770百万円																																										
未経過リース料																																											
1年以内	149百万円																																										
1年超	441百万円																																										
合計	591百万円																																										

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは総合重機械メーカーとして減・変速機をはじめとする様々な機械、システムの製造販売事業を行っており、必要な運転資金及び設備資金を銀行借入や社債発行によって調達しております。一時的な余資は、安全性の高い短期的な金融資産での運用に限定しております。デリバティブは後述するリスクをヘッジする目的に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開することから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債権と営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約とオプションを利用してヘッジし、ポジションを一定比率に維持しております。定期的に把握されたヘッジ比率と未ヘッジのポジションが取締役に報告されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、主に営業取引に係る運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち長期借入金の一部につきましては、個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約、通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法などにつきましては、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されております「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、一定金額以上の国内案件と輸出案件につきましては、受注前に事前の与信審査を行うなど、営業債権の回収懸念軽減を図っております。また、各事業部門が与信管理規程に従い、取引相手毎の営業債権の期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握に努めております。

デリバティブ取引の利用に当たりましては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

定期預金の運用に当たりましては、償還リスクを軽減するために、融資取引があり、かつ格付の高い金融機関のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債権と営業債務をネットしたポジションにつきまして、ヘッジ比率、未ヘッジの為替量等を定めた市場リスク管理規程に従って、為替ヘッジを行っており、月次のヘッジ状況は毎月の取締役会に報告しております。外貨建ての営業債権債務を有する主要な連結子会社につきましても、ヘッジ比率、あるいは未ヘッジの為替量を定めた為替ヘッジ規程に従い、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクを管理しております。

また、当社は借入金に係る支払金利発生額を把握しており、定期的に取り締役会に報告しております。支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券につきましては、定期的到时価や発行体の財務状況を把握しております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社及び主要な連結子会社はデリバティブ取引につきましては、前述の為替及び金利変動リスクをヘッジする目的にのみ利用する方針であり、月次で契約先との残高照合などを行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、主要な連結子会社にキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、当社がグループの資金を一元管理しております。事業部門及び主要関係会社からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新するとともに、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	62,511	62,511	
(2) 受取手形及び売掛金	131,893	131,767	126
(3) 投資有価証券	14,533	14,533	
資産計	208,938	208,811	126
(1) 支払手形及び買掛金	108,018	108,018	
(2) 短期借入金	30,524	30,524	
(3) 社債	10,000	9,933	67
(4) 長期借入金	47,136	47,259	124
負債計	195,678	195,735	57
デリバティブ取引(*1)	1,618	1,121	497

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
関係会社株式	13,509
非上場株式	2,345
出資証券	11

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	62,511		
受取手形及び売掛金	127,396	4,357	139
合計	189,908	4,357	139

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

社債は、連結附属明細表「社債明細表」をご参照ください。

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	10,438	4,133	19,937	1,040	11,441	148

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは総合重機械メーカーとして減・変速機をはじめとする様々な機械、システムの製造販売事業を行っており、必要な運転資金及び設備資金を銀行借入や社債発行によって調達しております。一時的な余資は、安全性の高い短期的な金融資産での運用に限定しております。デリバティブは後述するリスクをヘッジする目的に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開することから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債権と営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約とオプションを利用してヘッジし、ポジションを一定比率に維持しております。定期的に把握されたヘッジ比率と未ヘッジのポジションが取締役に報告されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、主に営業取引に係る運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち長期借入金の一部につきましては、個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約、通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法などにつきましては、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されております「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、一定金額以上の国内案件と輸出案件につきましては、受注前に事前の与信審査を行うなど、営業債権の回収懸念軽減を図っております。また、各事業部門が与信管理規程に従い、取引相手毎の営業債権の期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握に努めております。

デリバティブ取引の利用に当たりましては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

定期預金の運用に当たりましては、償還リスクを軽減するために、融資取引があり、かつ格付の高い金融機関のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債権と営業債務をネットしたポジションにつきまして、ヘッジ比率、未ヘッジの為替量等を定めた市場リスク管理規程に従って、為替ヘッジを行っており、月次のヘッジ状況は毎月の取締役会に報告しております。外貨建ての営業債権債務を有する主要な連結子会社につきましても、ヘッジ比率、あるいは未ヘッジの為替量を定めた為替ヘッジ規程に従い、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクを管理しております。

また、当社は借入金に係る支払金利発生額を把握しており、定期的に取り締役に報告しております。支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券につきましては、定期的到时価や発行体の財務状況を把握しております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社及び主要な連結子会社はデリバティブ取引につきましては、前述の為替及び金利変動リスクをヘッジする目的にのみ利用する方針であり、月次で契約先との残高照合などを行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、主要な連結子会社にキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、当社がグループの資金を一元管理しております。事業部門及び主要関係会社からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新するとともに、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	52,486	52,486	
(2) 受取手形及び売掛金	155,267	155,066	201
(3) 投資有価証券	13,036	13,036	
資産計	220,788	220,587	201
(1) 支払手形及び買掛金	131,951	131,951	
(2) 短期借入金	21,504	21,504	
(3) 社債	10,000	10,022	22
(4) 長期借入金	36,329	36,809	480
負債計	199,784	200,286	502
デリバティブ取引(*1)	1,501	1,095	406

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
関係会社株式	10,949
非上場株式	2,286
出資証券	11

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	52,486		
受取手形及び売掛金	148,649	6,616	1
合計	201,135	6,616	1

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

社債は、連結附属明細表「社債明細表」をご参照ください。

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,411	19,332	1,032	11,433	34	87

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	10,036	6,034	4,002
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	4,497	5,341	844
合計	14,533	11,375	3,158

(注) 関係会社株式(貸借対照表計上額13,509百万円)、非上場株式(貸借対照表計上額2,345百万円)及び出資証券(貸借対照表計上額11百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,705	1,581	

3 減損処理を行った有価証券

有価証券について377百万円(その他有価証券の株式377百万円)減損処理を行っております。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	8,605	4,631	3,974
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	4,431	6,773	2,342
合計	13,036	11,404	1,632

(注) 関係会社株式(貸借対照表計上額10,949百万円)、非上場株式(貸借対照表計上額2,286百万円)及び出資証券(貸借対照表計上額11百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	99	79	

3 減損処理を行った有価証券

有価証券について1百万円(その他有価証券の株式1百万円)減損処理を行っております。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	種類	当連結会計年度			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	10,427		183	183
	ユーロ	645		2	2
	ポンド	88		2	2
	買建				
	米ドル	24		1	1
	ユーロ	385	181	16	16
	円	8		0	0
	オプション取引				
	買建				
	米ドル	495		7	7
	売建				
米ドル	422		9	9	
合計		12,495	181	204	204

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

オプション取引...オプション契約を締結している金融機関から提示された金額によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	当連結会計年度			
		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	31,560	12,277	1,936
	ユーロ		143		7
	オーストラリアドル		10		2
	カナダドル		769	769	107
	買建				
	米ドル	買掛金	7		0
ユーロ		147		1	
ポンド		153		13	
為替予約の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	144		10
	ユーロ		3		0
合計			32,937	13,046	1,811

(注) 時価の算定方法
為替予約取引...先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	当連結会計年度			
		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	26,868	22,868	487
合計			26,868	22,868	487

(注) 時価の算定方法
スワップ取引...スワップ契約を締結している金融機関から提示された金額によっております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	7,551		34	34
	ユーロ	1,130		29	29
	ポンド	150		1	1
	パーツ	104		0	0
	香港ドル	26		1	1
	買建				
	米ドル	305	46	15	15
	ユーロ	219		5	5
	円	359		10	10
	スイスフラン	12		0	0
	オプション取引				
	買建				
米ドル	186		2	2	
合計		10,040	46	0	0

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

オプション取引...オプション契約を締結している金融機関から提示された金額によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	当連結会計年度			
		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	22,147	8,692	1,544
	ユーロ		1,006	69	44
	カナダドル		161	77	16
	買建				
	米ドル	買掛金	147		0
	ユーロ		278		17
為替予約の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	9,997		45
	ユーロ		154		9
	カナダドル		239		22
	オーストラリアドル		19		3
	買建				
	ユーロ	買掛金	147		7
	ボンド		16		0
合計			34,311	8,839	1,505

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	当連結会計年度			
		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	22,821	21,821	410
合計			22,821	21,821	410

(注) 時価の算定方法

スワップ取引...スワップ契約を締結している金融機関から提示された金額によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は平成16年10月より退職金制度を変更し、従来の確定給付企業年金制度を廃止して、退職一時金制度と確定拠出年金制度との併用制といたしました。国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。また、当社におきまして退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は退職一時金制度と確定拠出年金制度との併用制を採用しております。国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、一部の連結子会社は適格退職年金制度を廃止し、確定拠出型の制度へと移行しております。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。また、当社におきまして退職給付信託を設定しております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">69,847</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">31,360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,487</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,981</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,426</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算出に簡便法を用いております。</p>	退職給付債務	69,847	年金資産	31,360	小計(+)	38,487	未認識数理計算上の差異	5,981	未認識過去勤務債務	80	退職給付引当金(+ +)	32,426	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">67,537</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">31,041</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,496</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,041</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,380</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算出に簡便法を用いております。</p>	退職給付債務	67,537	年金資産	31,041	小計(+)	36,496	未認識数理計算上の差異	5,041	未認識過去勤務債務	75	退職給付引当金(+ +)	31,380												
退職給付債務	69,847																																				
年金資産	31,360																																				
小計(+)	38,487																																				
未認識数理計算上の差異	5,981																																				
未認識過去勤務債務	80																																				
退職給付引当金(+ +)	32,426																																				
退職給付債務	67,537																																				
年金資産	31,041																																				
小計(+)	36,496																																				
未認識数理計算上の差異	5,041																																				
未認識過去勤務債務	75																																				
退職給付引当金(+ +)	31,380																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,233</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,829</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,477</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,273</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2 退職給付債務の算定にあたり、当連結会計年度におきまして、国内連結子会社1社が簡便法から原則法への変更を実施し、これに伴う期首の未認識債務110百万円を一括費用処理しております。</p>	勤務費用	3,233	利息費用	1,829	期待運用収益	562	数理計算上の差異の費用処理額	1,477	過去勤務債務の費用処理額	187	簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	110	退職給付費用(+ + + + +)	6,273	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,106</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,790</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">687</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,282</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,557</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度改定損</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,060</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2 退職給付制度改訂損は、一部の連結子会社が適格退職年金制度を廃止し、確定拠出型の制度へと移行したことにより発生したものであります。</p>	勤務費用	3,106	利息費用	1,790	期待運用収益	687	数理計算上の差異の費用処理額	1,282	過去勤務債務の費用処理額	67	退職給付費用(+ + + +)	5,557	退職給付制度改定損	503	計(+)	6,060						
勤務費用	3,233																																				
利息費用	1,829																																				
期待運用収益	562																																				
数理計算上の差異の費用処理額	1,477																																				
過去勤務債務の費用処理額	187																																				
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	110																																				
退職給付費用(+ + + + +)	6,273																																				
勤務費用	3,106																																				
利息費用	1,790																																				
期待運用収益	687																																				
数理計算上の差異の費用処理額	1,282																																				
過去勤務債務の費用処理額	67																																				
退職給付費用(+ + + +)	5,557																																				
退職給付制度改定損	503																																				
計(+)	6,060																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として0.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(退職給付信託は0.0%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として12年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>当社は1年</td> <td>連結子会社は主として12年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	主として2.0%		期待運用収益率	主として0.0%			(退職給付信託は0.0%)		数理計算上の差異の処理年数	主として12年		過去勤務債務の額の処理年数	当社は1年	連結子会社は主として12年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として0.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(退職給付信託は0.0%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として12年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>当社は1年</td> <td>連結子会社は主として12年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	主として2.0%		期待運用収益率	主として0.0%			(退職給付信託は0.0%)		数理計算上の差異の処理年数	主として12年		過去勤務債務の額の処理年数	当社は1年	連結子会社は主として12年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	主として2.0%																																				
期待運用収益率	主として0.0%																																				
	(退職給付信託は0.0%)																																				
数理計算上の差異の処理年数	主として12年																																				
過去勤務債務の額の処理年数	当社は1年	連結子会社は主として12年																																			
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	主として2.0%																																				
期待運用収益率	主として0.0%																																				
	(退職給付信託は0.0%)																																				
数理計算上の差異の処理年数	主として12年																																				
過去勤務債務の額の処理年数	当社は1年	連結子会社は主として12年																																			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	未払賞与否認	3,280百万円	未払賞与否認	3,476百万円
	貸倒引当金損金算入限度超過額	869百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,068百万円
	保証工事引当金否認	1,832百万円	保証工事引当金否認	1,829百万円
	退職給付引当金否認	15,070百万円	退職給付引当金否認	15,110百万円
	たな卸資産未実現利益	704百万円	たな卸資産未実現利益	1,208百万円
	投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認	1,045百万円	投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認	1,029百万円
	減価償却超過額否認	1,201百万円	減価償却超過額否認	1,219百万円
	繰越欠損金	5,382百万円	繰越欠損金	6,103百万円
	たな卸資産評価損	2,238百万円	たな卸資産評価損	2,202百万円
	その他	6,872百万円	その他	8,779百万円
	繰延税金資産小計	38,494百万円	繰延税金資産小計	42,023百万円
	評価性引当額	14,109百万円	評価性引当額	17,334百万円
	繰延税金資産合計	24,385百万円	繰延税金資産合計	24,689百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	圧縮記帳積立金	112百万円	圧縮記帳積立金	103百万円
	連結子会社の全面時価評価に 係る評価差額	3,955百万円	連結子会社の全面時価評価に 係る評価差額	3,800百万円
	海外子会社における 割増減価償却費	662百万円	海外子会社における 割増減価償却費	1,669百万円
	海外子会社の留保利益	1,328百万円	海外子会社の留保利益	1,550百万円
	その他有価証券評価差額金	1,038百万円	その他有価証券評価差額金	595百万円
	繰延ヘッジ損益	813百万円	繰延ヘッジ損益	693百万円
	その他	105百万円	その他	360百万円
	繰延税金負債合計	8,012百万円	繰延税金負債合計	8,770百万円
	繰延税金資産純額	16,373百万円	繰延税金資産純額	15,919百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.70%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60%
	住民税均等割	0.80%	住民税均等割	0.47%
	受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	4.42%	受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	1.49%
	のれん償却	0.62%	税額控除	1.43%
	評価性引当額	3.82%	負ののれん発生益	3.10%
	その他	1.02%	その他	0.05%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.23%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.68%

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
	<p>(当社と日本スピンドル製造株式会社との株式交換) 当社及び連結子会社である日本スピンドル製造株式会社(以下、日本スピンドルという)は、平成22年5月10日開催の両社の取締役会の決議を経て、当社が日本スピンドルの完全親会社となり、日本スピンドルが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>本株式交換契約に基づき、平成22年10月1日に株式交換を実施し、日本スピンドルを完全子会社といたしました。それに伴い、日本スピンドルは平成22年9月28日に上場廃止(最終売買日は平成22年9月27日)となっております。</p> <p>1 企業結合の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称 日本スピンドル製造株式会社</p> <p>(2) 結合当事企業の事業の内容 環境機器、空調機器、産業機器、建材の製造・販売</p> <p>(3) 株式交換を行った主な理由 平成19年10月に当社が日本スピンドルを連結子会社化し親会社となり、両社は相互に事業シナジーの創出に努めてまいりましたが、今般、平成20年度下期以降の世界不況による事業環境の急変や市場競争の激化に対処するため、日本スピンドルは一層のグローバル展開と商品力強化を求められており、当社の持つ技術開発力やグローバルな事業ネットワークを積極的に活用し事業の成長を図ることができると判断したためであります。</p> <p>(4) 株式交換効力発生日 平成22年10月1日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 当社が日本スピンドルの完全親会社となり、日本スピンドルが当社の完全子会社となる株式交換であります。 なお、当社は本件の株式交換を会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換により実施いたしました。</p> <p>(6) 取得した議決権比率 59.1%(うち、間接保有分0.4%)</p> <p>2 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>3 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table data-bbox="831 1780 1292 1877"> <tr> <td>取得の対価</td> <td>4,864百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した費用</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td>4,905百万円</td> </tr> </table>	取得の対価	4,864百万円	取得に直接要した費用	41百万円	取得原価	4,905百万円
取得の対価	4,864百万円						
取得に直接要した費用	41百万円						
取得原価	4,905百万円						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額</p> <p>(1) 株式の種類別の交換比率 日本スピンドルの普通株式1株：当社の普通株式0.38株</p> <p>(2) 株式交換比率の算定方法 当社は大和証券キャピタル・マーケット株式会社を、日本スピンドルは野村證券株式会社をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定しました。</p> <p>(3) 交付した株式数及び評価額 交付した株式数 11,311,011株 (なお、当社はその保有する自己株式を本株式交換において交付する株式として充當いたしました) 評価額 4,864百万円</p> <p>5 発生した負ののれんの金額等 負ののれん発生益の金額 3,437百万円 負ののれんの発生原因 本株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得した日本スピンドルの普通株式の取得原価を上回るためであります。</p> <p>(HANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NV の株式取得) 当社は、平成23年3月4日に産業用ギヤボックスを製造・販売するベルギーのHANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NVの株式を取得いたしました。 概要は、以下のとおりであります。</p> <p>1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称 HANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NV</p> <p>(2) 被取得企業の事業の内容 産業用ギヤボックスの製造・販売</p> <p>(3) 企業結合を行った主な理由 機械コンポーネント事業における産業用ギヤボックスの海外における販路を拡大し売上拡大を図るためであります。</p> <p>(4) 企業結合日 平成23年3月4日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得</p> <p>(6) 結合後企業の名称 変更はありません。</p> <p>(7) 取得した議決権比率 100%</p> <p>2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成23年3月31日をみなし取得日としているため、それ以前の期間の業績は含まれておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
	<p>3 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得の対価</td> <td style="text-align: right;">10,097百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得に直接要した費用</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得原価</td> <td style="text-align: right;">10,533百万円</td> </tr> </table> <p>4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,070百万円</td> </tr> </table> <p>発生原因 第三者機関による算定を基に売却先と取り決めた取得価額が、企業結合時の時価純資産を上回ったため、償却方法及び償却期間 5年間で均等償却</p> <p>5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,806百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,278百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">14,084百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,833百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">788百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,621百万円</td> </tr> </table> <p>6 当連結会計年度以降の会計処理方針の変更 変更はありません。</p> <p>7 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名 該当事項はありません。</p> <p>8 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">9,997百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業利益</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経常利益</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税金等調整前当期純利益</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期純利益</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </table> <p>(概算額の算定方法及び重要な前提条件) 概算額の算定については、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの期間の売上高及び損益の数値を基礎として算出し、のれん償却見込額等を控除しております。 なお、影響の概算額につきましては監査証明を受けておりません。</p> <p>9 取得原価の配分 当連結会計年度において、一部の資産の時価評価等が未了のため、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。このため、取得原価の配分は完了しておりません。なお、確定までの差額につきましては、のれんに含めて計上しております。</p>	取得の対価	10,097百万円	取得に直接要した費用	436百万円	取得原価	10,533百万円	のれん	1,070百万円	流動資産	8,806百万円	固定資産	5,278百万円	資産合計	14,084百万円	流動負債	3,833百万円	固定負債	788百万円	負債合計	4,621百万円	売上高	9,997百万円	営業利益	92百万円	経常利益	104百万円	税金等調整前当期純利益	104百万円	当期純利益	126百万円
取得の対価	10,097百万円																														
取得に直接要した費用	436百万円																														
取得原価	10,533百万円																														
のれん	1,070百万円																														
流動資産	8,806百万円																														
固定資産	5,278百万円																														
資産合計	14,084百万円																														
流動負債	3,833百万円																														
固定負債	788百万円																														
負債合計	4,621百万円																														
売上高	9,997百万円																														
営業利益	92百万円																														
経常利益	104百万円																														
税金等調整前当期純利益	104百万円																														
当期純利益	126百万円																														

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	標準・ 量産機械 (百万円)	環境・ プラント その他 (百万円)	船舶鉄構 ・機器 (百万円)	機械 (百万円)	建設機械 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	174,231	77,195	76,452	85,637	102,650	516,165		516,165
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,322	2,306	652	207	6	5,493	(5,493)	
計	176,553	79,501	77,104	85,844	102,656	521,658	(5,493)	516,165
営業費用	178,253	71,554	69,901	71,677	102,085	493,470	(5,559)	487,911
営業利益 又は営業損失()	1,700	7,947	7,202	14,167	571	28,187	67	28,254
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出 資産	227,759	61,545	91,564	63,505	122,098	566,472	43,616	610,087
減価償却費	9,804	1,053	3,176	1,853	3,839	19,725		19,725
資本的支出	8,924	750	4,520	1,792	8,480	24,465		24,465

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
標準・量産機械	減・変速機、プラスチック加工機械、フィルム加工機、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、加速器、液晶ディスプレイ製造装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械
環境・プラントその他	ボイラ、産業廃棄物処理装置、水処理装置、パルプ製造装置、不動産、ソフトウェア
船舶鉄構・機器	船舶、反応容器、橋梁
機械	鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
建設機械	油圧ショベル、クレーン、道路機械

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度61,670百万円であり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産などであり、

4 前連結会計年度における会計処理方法の変更

工事契約に関する会計基準

当社及び国内の連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(7)の(会計方針の変更)に記載のとおり、前連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この結果、従来の方法に比較して、「環境・プラントその他」の売上高は302百万円、営業利益は28百万円、「機械」の売上高は479百万円、営業利益は88百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	418,145	46,715	51,305	516,165		516,165
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,315	1,000	7,950	41,266	(41,266)	
計	450,460	47,715	59,256	557,431	(41,266)	516,165
営業費用	422,429	45,945	61,296	529,670	(41,759)	487,911
営業利益又は営業損失()	28,032	1,770	2,040	27,761	493	28,254
資産	451,473	45,383	66,902	563,758	46,330	610,087

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度区分によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....米国、カナダ
(2) その他...英国、ドイツ、シンガポール、中国
3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、「1 事業の種類別セグメント情報」の「(注)3」と同一であります。
4 前連結会計年度における会計処理方法の変更
工事契約に関する会計基準
当社及び国内の連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(7)の(会計方針の変更)に記載のとおり、前連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。
この結果、従来の方法と比較して、「日本」の売上高781百万円、営業利益は116百万円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	56,869	92,696	93,885	243,450
連結売上高(百万円)	516,165			
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	18.0	18.2	47.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度区分によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....米国、カナダ
(2) アジア...シンガポール、中国
(3) その他...英国、ドイツ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討の対象となっているものであります。

当社は、本社及び各連結子会社別に、取り扱う製品・サービスにつきまして国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、本社及び各連結子会社の製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械コンポーネント」、「精密機械」、「建設機械」、「産業機械」、「船舶」、「環境・プラント」の6つを報告セグメントとしております。

事業区分	主要製品
機械コンポーネント	減・変速機、モータ
精密機械	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、加速器、医療機械器具、液晶ディスプレイ製造装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械
建設機械	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械
産業機械	鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
船舶	船舶
環境・プラント	自家発電設備、ボイラ、産業廃棄物処理設備、大気汚染防止装置、水処理装置、プロセス装置、反応容器、攪拌槽、空調設備、食品製造機械

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計				
売上高											
外部顧客への売上高	69,040	105,191	102,650	85,637	62,927	81,884	507,330	8,835	516,165		516,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,842	1,328	6	207	129	742	4,253	2,285	6,538	6,538	
計	70,882	106,519	102,656	85,844	63,056	82,625	511,583	11,120	522,703	6,538	516,165
セグメント利益又は セグメント損失()	861	2,603	571	14,167	6,664	7,101	26,761	1,376	28,137	117	28,254
セグメント資産	79,469	135,665	122,098	63,505	80,816	54,931	536,485	17,413	553,898	56,189	610,087
その他の項目											
減価償却費	3,739	6,065	3,839	1,853	2,695	1,128	19,320	405	19,725		19,725
持分法適用会社への 投資額		1,360	6,434	3,131			10,926		10,926		10,926
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,762	3,161	8,480	1,792	2,695	2,197	24,088	378	24,465		24,465

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額117百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額56,189百万円は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産などであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計				
売上高											
外部顧客への売上高	74,591	131,944	130,811	66,544	59,496	76,070	539,458	8,558	548,015		548,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,810	1,158	9	137	74	794	3,983	2,190	6,173	6,173	
計	76,401	133,103	130,821	66,681	59,570	76,864	543,440	10,748	554,188	6,173	548,015
セグメント利益	4,874	8,340	5,290	10,252	9,897	5,566	44,219	1,518	45,737	66	45,803
セグメント資産	105,947	138,405	121,339	49,921	80,230	52,246	548,087	39,466	587,553	39,276	626,829
その他の項目											
減価償却費	3,298	5,304	3,720	1,706	2,422	1,037	17,488	453	17,941		17,941
持分法適用会社への 投資額		1,407	3,164	3,704			8,275		8,275		8,275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,848	2,976	4,442	869	1,106	712	13,953	339	14,292		14,292

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額66百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額39,276百万円は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産などであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
270,608	78,028	199,380	548,015

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
180,322	33,833	214,156

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・ 消去 (注)	合計
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計			
計	15						15		1,381	1,396

(注) 全社・消去の金額は全て宅地等の遊休資産及び共用資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

「環境・プラント」セグメントにおいて、平成22年10月1日を効力発生日とする日本スピンドル製造株式会社との株式交換を実施いたしました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において3,437百万円であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	404.73円	1株当たり純資産額	435.10円
1株当たり当期純利益金額	22.01円	1株当たり当期純利益金額	45.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,280	27,926
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,280	27,926
期中平均株式数(千株)	603,439	608,820

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社と日本スピンドル製造株式会社との株式交換 当社及び連結子会社である日本スピンドル製造株式会社(以下、日本スピンドルという)は、平成22年5月10日開催の両社の取締役会の決議を経て、当社が日本スピンドルの完全親会社となり、日本スピンドルが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結いたしました。なお、当社は本件の株式交換を会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換により実施いたします。</p> <p>概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 企業結合の概要</p> <p>(1) 被取得企業の名称 日本スピンドル製造株式会社</p> <p>(2) 被取得企業の事業の内容 環境機器、空調機器、産業機器、建材の製造・販売</p> <p>(3) 株式交換を行う主な理由 平成19年10月に住友重機械が日本スピンドルを連結子会社化し親会社となり、両社は相互に事業シナジーの創出に努めてまいりました。</p> <p>今般、平成20年度下期以降の世界不況による事業環境の急変や市場競争の激化に対処するため、日本スピンドルは一層のグローバル展開と商品力強化を求められており、住友重機械の持つ技術開発力やグローバルな事業ネットワークを積極的に活用し事業の成長を図ることといたしました。</p> <p>住友重機械は、日本スピンドルの完全子会社化によりシナジーの最大化を早急に実現し、日本スピンドルの経営基盤強化と長期的な成長に貢献するとともに、住友重機械グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。</p> <p>(4) 株式交換効力発生日 平成22年10月1日(予定)</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 株式交換</p> <p>(6) 取得予定の議決権比率 59.1%(うち、間接保有分0.4%)</p> <p>(7) 実施する会計処理の概要 企業結合会計基準における「共通支配下の取引等」のうち少数株主との取引に係る会計処理を適用する予定であります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>2 株式の種類別の交換</p> <p>(1) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法 当社は大和証券キャピタル・マーケッツ(株)(以下、大和証券CMという)を、日本スピンドルは野村証券(株)(以下、野村証券という)を、株式交換比率の算定に関する第三者機関としてそれぞれ選定いたしました。その分析結果を参考に両社協議のうえ、以下のとおり合意いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">当社</th> <th style="text-align: center;">日本スピンドル</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0.38</td> </tr> </tbody> </table>			当社	日本スピンドル	株式交換比率	1	0.38
	当社	日本スピンドル					
株式交換比率	1	0.38					
<p>(注) 株式の割当比率 日本スピンドルの普通株式1株に対しまして、当社の普通株式0.38株を割当交付いたします。なお、当社はその保有する自己株式を本株式交換において交付する株式として充当する予定であります。ただし、当社が保有する日本スピンドルの普通株式19,494,180株につきましては、割当を行いません。</p> <p>第三者機関による算定方法及び算定根拠 大和証券CMは、当社及び日本スピンドルそれぞれにつきまして、市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法により、株式交換比率を算定いたしました。野村証券は、当社及び日本スピンドルそれぞれにつきまして、市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法により、株式交換比率を算定いたしました。その算定結果を参考に両社協議のうえ、上記比率を決定するに至りました。</p> <p>(2) 交付予定の株式数及び評価額 交付予定株式数 普通株式 11,311,011株 (なお、当社はその保有する自己株式を本株式交換において交付する株式として充当する予定であります)</p> <p>評価額 企業結合日における株価に交付予定株式数を乗じた金額</p>							

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住友重機械工業(株)	第2回無担保社債	平成 21.12.14	10,000 ()	10,000 ()	0.90	なし	平成 26.12.12
合計			10,000 ()	10,000 ()			

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			10,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,524	21,504	1.564	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,438	4,411	1.831	
1年以内に返済予定のリース債務	788	1,030		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	36,698	31,918	1.616	平成24年8月31日～ 平成30年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,532	3,833		
合計	81,980	62,696		

(注) 1 「平均利率」につきましては、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

3 一部の連結子会社を除き、リース債務の計上を支払利子込み法で行っているため、利率を認識しておりません。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19,332	1,032	11,433	34
リース債務 (固定)	2,309	862	499	155

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	109,145	142,777	117,274	178,820
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	3,408	10,928	11,048	19,707
四半期純利益金額 (百万円)	1,592	6,328	7,853	12,154
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2.64	10.49	12.78	19.96

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,011	19,134
受取手形	² 1,336	² 1,168
売掛金	² 41,479	² 52,592
製品	8,782	10,211
仕掛品	14,406	16,403
原材料及び貯蔵品	900	756
前渡金	² 28,605	² 23,575
前払費用	100	250
繰延税金資産	1,921	2,283
未収入金	² 21,498	² 23,198
その他	5,063	4,271
貸倒引当金	391	1,044
流動資産合計	161,709	152,797
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,394	77,837
減価償却累計額	50,950	51,580
建物（純額）	28,444	26,257
構築物	23,518	24,281
減価償却累計額	17,607	18,732
構築物（純額）	5,911	5,550
機械及び装置	48,218	47,578
減価償却累計額	37,446	38,728
機械及び装置（純額）	10,772	8,850
船舶	0	1
減価償却累計額	0	0
船舶（純額）	0	0
車両運搬具	493	471
減価償却累計額	458	434
車両運搬具（純額）	35	37
工具、器具及び備品	16,568	15,933
減価償却累計額	15,116	14,709
工具、器具及び備品（純額）	1,453	1,224
土地	⁶ 101,297	⁶ 100,329
リース資産	294	418
減価償却累計額	101	157
リース資産（純額）	193	261
建設仮勘定	386	304
有形固定資産合計	¹ 148,492	¹ 142,812

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
施設利用権	76	71
ソフトウェア	2,171	1,667
その他	247	337
無形固定資産合計	2,494	2,075
投資その他の資産		
投資有価証券	14,936	13,545
関係会社株式	86,691	102,447
出資金	600	600
関係会社出資金	18,603	26,598
従業員長期貸付金	14	15
破産更生債権等	77	68
長期前払費用	406	403
繰延税金資産	6,832	7,060
その他	3,439	2,964
貸倒引当金	384	418
投資その他の資産合計	131,214	153,281
固定資産合計	282,200	298,168
資産合計	443,908	450,965
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 3,661	2 3,333
買掛金	2 40,511	2 55,144
短期借入金	11,900	4,100
1年内返済予定の長期借入金	1 10,401	1 4,095
リース債務	79	135
未払金	8,162	6,777
未払費用	3,299	3,154
未払法人税等	3,471	7,588
前受金	31,978	25,831
預り金	2 93,517	2 99,891
保証工事引当金	2,021	2,381
受注工事損失引当金	-	165
事業譲渡損失引当金	161	161
その他	79	8
流動負債合計	209,240	212,764
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1 35,795	31,700
リース債務	187	303
関係会社事業損失引当金	5,850	4,595

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
退職給付引当金	13,971	13,308
資産除去債務	-	289
再評価に係る繰延税金負債	⁶ 32,211	⁶ 31,836
その他	² 1,783	² 1,424
固定負債合計	99,796	93,455
負債合計	309,036	306,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金		
資本準備金	23,792	27,073
資本剰余金合計	23,792	27,073
利益剰余金		
利益準備金	6,295	6,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	32,156	39,023
利益剰余金合計	38,451	45,318
自己株式	1,494	67
株主資本合計	91,621	103,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,681	690
繰延ヘッジ損益	1,185	1,010
土地再評価差額金	⁶ 40,386	⁶ 39,851
評価・換算差額等合計	43,252	41,551
純資産合計	134,872	144,746
負債純資産合計	443,908	450,965

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	5 196,735	5 213,157
売上原価		
製品期首たな卸高	13,406	8,782
当期製品製造原価	108,650	1 123,492
当期製品仕入高	4, 5 62,327	4, 5 66,780
販売直接費	5 3,009	5 4,000
合併による製品受入高	24	-
合計	187,416	203,054
他勘定振替高	2, 4 660	2, 4 324
製品期末たな卸高	8,782	10,211
売上原価合計	177,974	192,518
売上総利益	18,762	20,639
販売費及び一般管理費	3, 4 19,972	3, 4 19,069
営業利益又は営業損失()	1,210	1,570
営業外収益		
受取利息	80	38
受取配当金	5 13,491	5 8,779
為替差益	392	-
その他	1,961	1,694
営業外収益合計	15,924	10,510
営業外費用		
支払利息	5 1,533	5 1,152
社債利息	118	90
為替差損	-	433
その他	2,643	2,359
営業外費用合計	4,294	4,034
経常利益	10,420	8,046
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	6 967	6 1,122
関係会社貸倒引当金等戻入益	-	7 599
投資有価証券売却益	8 1,601	-
特別利益合計	2,568	1,721
特別損失		
減損損失	-	9 1,381
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10 233
契約損失	11 1,000	11 220
関係会社貸倒引当金等繰入額	12 3,425	-
環境対策費	13 491	-
投資有価証券評価損	14 453	-
特別損失合計	5,369	1,834
税引前当期純利益	7,619	7,933
法人税、住民税及び事業税	1,847	386
法人税等調整額	338	427
法人税等合計	1,510	814
当期純利益	9,129	8,747

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	53,278	48.3	70,197	53.2
労務費		18,523	16.8	17,361	13.2
経費		38,429	34.9	44,401	33.6
当期総製造費用		110,230	100.0	131,959	100.0
期首仕掛品たな卸高		18,609		14,406	
合計		128,839		146,365	
期末仕掛品たな卸高		14,406		16,403	
他勘定振替高		5,782		6,469	
当期製品製造原価		108,650		123,492	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は、主として個別原価計算方式によっておりますが、機械コンポーネント部門及び精密機械部門の一部において総合原価計算方式を採用しております。

2 経費の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注費	23,470	35,206
減価償却費	5,273	4,038
保証工事引当金繰入額	2,021	2,381
その他	7,665	2,776
計	38,429	44,401

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,872	30,872
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,872	30,872
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,792	23,792
当期変動額		
株式交換による変動額	-	3,281
当期変動額合計	-	3,281
当期末残高	23,792	27,073
資本剰余金合計		
前期末残高	23,792	23,792
当期変動額		
株式交換による変動額	-	3,281
当期変動額合計	-	3,281
当期末残高	23,792	27,073
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,295	6,295
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,295	6,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	23,055	32,156
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,414
当期純利益	9,129	8,747
自己株式の処分	2	1
土地再評価差額金の取崩	26	535
当期変動額合計	9,101	6,867
当期末残高	32,156	39,023
利益剰余金合計		
前期末残高	29,350	38,451
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,414
当期純利益	9,129	8,747
自己株式の処分	2	1
土地再評価差額金の取崩	26	535
当期変動額合計	9,101	6,867
当期末残高	38,451	45,318

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	1,471	1,494
当期変動額		
自己株式の取得	28	164
自己株式の処分	4	8
株式交換による変動額	-	1,583
当期変動額合計	24	1,427
当期末残高	1,494	67
株主資本合計		
前期末残高	82,543	91,621
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,414
当期純利益	9,129	8,747
自己株式の取得	28	164
自己株式の処分	3	7
土地再評価差額金の取崩	26	535
株式交換による変動額	-	4,864
当期変動額合計	9,078	11,575
当期末残高	91,621	103,196
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	569	1,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,251	991
当期変動額合計	2,251	991
当期末残高	1,681	690
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,703	1,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	519	175
当期変動額合計	519	175
当期末残高	1,185	1,010
土地再評価差額金		
前期末残高	40,360	40,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	535
当期変動額合計	26	535
当期末残高	40,386	39,851
評価・換算差額等合計		
前期末残高	41,494	43,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,758	1,701
当期変動額合計	1,758	1,701
当期末残高	43,252	41,551

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	124,036	134,872
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,414
当期純利益	9,129	8,747
自己株式の取得	28	164
自己株式の処分	3	7
土地再評価差額金の取崩	26	535
株式交換による変動額	-	4,864
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,758	1,701
当期変動額合計	10,836	9,874
当期末残高	134,872	144,746

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格などに基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品...個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>製品及び原材料貯蔵品 ...総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)...定率法 なお、耐用年数及び残存価額につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)...定額法 なお、耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しいもの及びリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格などに基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品...個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>製品、原材料及び貯蔵品 ...総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)...定率法 なお、耐用年数及び残存価額につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)...定額法 なお、償却年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しいもの及びリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により計上しております。 また、貸倒懸念債権及び破産更生債権につきましては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 保証工事引当金 製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため過去の実績などにに基づき計上しております。</p> <p>(4) 事業譲渡損失引当金 リゾート開発事業の譲渡に伴い、今後発生すると予想される損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金及び貸付金など債権の金額を超えて、当社が負担することになる損失見込額を引当計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、発生した事業年度において費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップにつきましては、特例処理を採用しております。 また、為替予約につきましては、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により計上しております。 また、貸倒懸念債権及び破産更生債権につきましては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 保証工事引当金 製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため過去の実績などにに基づき計上しております。</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 未引渡工事のうち、当事業年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 事業譲渡損失引当金 リゾート開発事業の譲渡に伴い、今後発生すると予想される損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金及び貸付金など債権の金額を超えて、当社が負担することになる損失見込額を引当計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、発生した事業年度において費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップにつきましては、特例処理を採用しております。 また、為替予約につきましては、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引...外貨建売掛金及び予定取引 金利スワップ取引...借入金 通貨オプション...外貨建売掛金及び予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 取締役会で定めた「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減を図ることを目的としており、実需原則に従い投機的な取引は行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を6ヶ月毎に比較し、両者の変動額などを基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 収益及び費用の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準(工事の進捗の見積りは原価比例法)を、そのほかの工事につきましては工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準について、従来、一定の基準を満たす長期大型工事につきましては工事進行基準を、そのほかの工事につきましては工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、そのほかの工事につきましては工事完成基準を適用しております。この変更による当事業年度の売上高及び損益への影響はありません。</p> <p>8 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>9 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引...外貨建売掛金及び予定取引 金利スワップ取引...借入金 通貨オプション...外貨建売掛金及び予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 取締役会で定めた「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減を図ることを目的としており、実需原則に従い投機的な取引は行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を6ヶ月毎に比較し、両者の変動額などを基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 収益及び費用の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、そのほかの工事につきましては工事完成基準を適用しております。</p> <p>8 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>9 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ10百万円、税引前当期純利益は243百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「関係会社短期貸付金」(当事業年度2,835百万円)は、総資産の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「投資有価証券売却益」は245百万円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「過年度法人税等」(当事業年度2百万円)は、金額の重要性が低下したため、当事業年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において売上原価の項目で「製品・半製品期首たな卸高」「製品・半製品期末たな卸高」として掲記されておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「製品期首たな卸高」「製品期末たな卸高」と名称変更しております。なお、これらの名称はいずれも同一の意味であるため、前事業年度の名称も併せて変更しております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度54百万円)は、金額の重要性が低下したため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当事業年度0百万円)は、金額の重要性が低下したため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 担保について</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">438</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(357)</td> <td style="width: 80%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">471</td> <td style="text-align: right;">(471)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td style="text-align: right;">(80)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">(4)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34,264</td> <td style="text-align: right;">(34,025)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,258</td> <td style="text-align: right;">(34,937)</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">601</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(601)</td> <td style="width: 80%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">595</td> <td style="text-align: right;">(595)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,196</td> <td style="text-align: right;">(1,196)</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内は工場財団抵当並びに当該債務であり、内数で記載しております。</p>	建物	438	(357)	百万円	構築物	471	(471)	百万円	機械装置	80	(80)	百万円	工具器具備品	4	(4)	百万円	土地	34,264	(34,025)	百万円	合計	35,258	(34,937)	百万円	1年以内返済予定の 長期借入金	601	(601)	百万円	長期借入金	595	(595)	百万円	合計	1,196	(1,196)	百万円	<p>1 担保について</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">405</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(330)</td> <td style="width: 80%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">445</td> <td style="text-align: right;">(445)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">(38)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">(2)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34,264</td> <td style="text-align: right;">(34,025)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,155</td> <td style="text-align: right;">(34,840)</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">595</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(595)</td> <td style="width: 80%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">595</td> <td style="text-align: right;">(595)</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内は工場財団抵当並びに当該債務であり、内数で記載しております。</p>	建物	405	(330)	百万円	構築物	445	(445)	百万円	機械装置	38	(38)	百万円	工具器具備品	2	(2)	百万円	土地	34,264	(34,025)	百万円	合計	35,155	(34,840)	百万円	1年以内返済予定の 長期借入金	595	(595)	百万円	合計	595	(595)	百万円
建物	438	(357)	百万円																																																																		
構築物	471	(471)	百万円																																																																		
機械装置	80	(80)	百万円																																																																		
工具器具備品	4	(4)	百万円																																																																		
土地	34,264	(34,025)	百万円																																																																		
合計	35,258	(34,937)	百万円																																																																		
1年以内返済予定の 長期借入金	601	(601)	百万円																																																																		
長期借入金	595	(595)	百万円																																																																		
合計	1,196	(1,196)	百万円																																																																		
建物	405	(330)	百万円																																																																		
構築物	445	(445)	百万円																																																																		
機械装置	38	(38)	百万円																																																																		
工具器具備品	2	(2)	百万円																																																																		
土地	34,264	(34,025)	百万円																																																																		
合計	35,155	(34,840)	百万円																																																																		
1年以内返済予定の 長期借入金	595	(595)	百万円																																																																		
合計	595	(595)	百万円																																																																		
<p>2 関係会社に対する主な資産・負債について</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">142</td> <td style="width: 80%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,055</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">28,135</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,970</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預り金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">92,298</td> <td style="width: 80%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他関係会社に対する 負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,919</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	受取手形	142	百万円	売掛金	13,055	百万円	前渡金	28,135	百万円	未収入金	7,970	百万円	預り金	92,298	百万円	その他関係会社に対する 負債合計	4,919	百万円	<p>2 関係会社に対する主な資産・負債について</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">60</td> <td style="width: 80%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,891</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">22,575</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">18,592</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預り金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">99,247</td> <td style="width: 80%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他関係会社に対する 負債合計</td> <td style="text-align: right;">9,180</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	受取手形	60	百万円	売掛金	18,891	百万円	前渡金	22,575	百万円	未収入金	18,592	百万円	預り金	99,247	百万円	その他関係会社に対する 負債合計	9,180	百万円																																
受取手形	142	百万円																																																																			
売掛金	13,055	百万円																																																																			
前渡金	28,135	百万円																																																																			
未収入金	7,970	百万円																																																																			
預り金	92,298	百万円																																																																			
その他関係会社に対する 負債合計	4,919	百万円																																																																			
受取手形	60	百万円																																																																			
売掛金	18,891	百万円																																																																			
前渡金	22,575	百万円																																																																			
未収入金	18,592	百万円																																																																			
預り金	99,247	百万円																																																																			
その他関係会社に対する 負債合計	9,180	百万円																																																																			
<p>3 自由処分権を有する担保受入 金融資産及びその時価</p> <p style="text-align: right;">100百万円</p>																																																																					

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 受取手形流動化に伴う買戻し義務 675百万円</p> <p>(2) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住友建機(株)</td> <td style="text-align: right;">3,066百万円 (3,066百万円)</td> </tr> <tr> <td>住友重機械マリンエンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">2,973百万円 (2,973百万円)</td> </tr> <tr> <td>住友重機械エンジニアリングサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">2,617百万円 (2,617百万円)</td> </tr> <tr> <td>SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES (VIETNAM) CO.,LTD. (銀行借入)</td> <td style="text-align: right;">2,137百万円 (2,137百万円)</td> </tr> <tr> <td>LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY L.P., LLLP (銀行借入)</td> <td style="text-align: right;">1,861百万円 (1,861百万円)</td> </tr> <tr> <td>住友重機械エンパイロメント(株)</td> <td style="text-align: right;">1,340百万円 (1,340百万円)</td> </tr> <tr> <td>住友重機械テクノフォート(株)</td> <td style="text-align: right;">1,110百万円 (1,110百万円)</td> </tr> <tr> <td>住友重機械(唐山)有限公司 (銀行借入)</td> <td style="text-align: right;">946百万円 (946百万円)</td> </tr> <tr> <td>SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE GERMANY, GmbH(銀行借入)</td> <td style="text-align: right;">899百万円 (899百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他11件</td> <td style="text-align: right;">3,683百万円 (3,629百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,632百万円 (20,578百万円)</td> </tr> </table> <p>なお、上記の()内金額は、当社負担額(内数)を示しております。</p> <p>また、外貨建保証債務62,313千米ドル(5,798百万円)と12,405千ユーロ(1,549百万円)、54,600千人民元(745百万円)が含まれております。</p> <p>5 貸出コミットメントライン契約など</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。また、取引銀行4行とグローバルコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">50,888百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,888百万円</td> </tr> </table> <p>また、グローバルコミットメントライン契約に係る貸出コミットメントの総額160百万米ドル(14,888百万円)が含まれております。</p>	住友建機(株)	3,066百万円 (3,066百万円)	住友重機械マリンエンジニアリング(株)	2,973百万円 (2,973百万円)	住友重機械エンジニアリングサービス(株)	2,617百万円 (2,617百万円)	SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES (VIETNAM) CO.,LTD. (銀行借入)	2,137百万円 (2,137百万円)	LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY L.P., LLLP (銀行借入)	1,861百万円 (1,861百万円)	住友重機械エンパイロメント(株)	1,340百万円 (1,340百万円)	住友重機械テクノフォート(株)	1,110百万円 (1,110百万円)	住友重機械(唐山)有限公司 (銀行借入)	946百万円 (946百万円)	SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE GERMANY, GmbH(銀行借入)	899百万円 (899百万円)	その他11件	3,683百万円 (3,629百万円)	合計	20,632百万円 (20,578百万円)	貸出コミットメントの総額	50,888百万円	借入実行残高	百万円	差引額	50,888百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 受取手形流動化に伴う買戻し義務 674百万円</p> <p>(2) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住友建機(株)</td> <td style="text-align: right;">5,207百万円 (5,207百万円)</td> </tr> <tr> <td>SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbH (銀行借入)</td> <td style="text-align: right;">2,631百万円 (2,631百万円)</td> </tr> <tr> <td>住友重機械マリンエンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">2,622百万円 (2,622百万円)</td> </tr> <tr> <td>住友重機械エンジニアリングサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">2,446百万円 (2,446百万円)</td> </tr> <tr> <td>SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES (VIETNAM) CO.,LTD. (銀行借入)</td> <td style="text-align: right;">2,070百万円 (2,070百万円)</td> </tr> <tr> <td>住友建機(唐山)有限公司 (銀行借入)</td> <td style="text-align: right;">1,946百万円 (1,946百万円)</td> </tr> <tr> <td>住友重機械テクノフォート(株)</td> <td style="text-align: right;">1,726百万円 (1,726百万円)</td> </tr> <tr> <td>LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY L.P., LLLP (銀行借入)</td> <td style="text-align: right;">1,663百万円 (1,663百万円)</td> </tr> <tr> <td>住友重機械エンパイロメント(株)</td> <td style="text-align: right;">1,531百万円 (1,531百万円)</td> </tr> <tr> <td>株セイサ</td> <td style="text-align: right;">1,465百万円 (1,465百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他10件</td> <td style="text-align: right;">4,930百万円 (4,883百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,237百万円 (28,190百万円)</td> </tr> </table> <p>なお、上記の()内金額は、当社負担額(内数)を示しております。</p> <p>また、外貨建保証債務89百万米ドル(7,421百万円)と30百万ユーロ(3,483百万円)、83百万人民元(1,048百万円)、3百万オーストラリアドル(287百万円)、3百万ランド(33百万円)が含まれております。</p> <p>5 貸出コミットメントライン契約など</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。また、取引銀行4行とグローバルコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">49,304百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,304百万円</td> </tr> </table> <p>また、グローバルコミットメントライン契約に係る貸出コミットメントの総額160百万米ドル(13,304百万円)が含まれております。</p>	住友建機(株)	5,207百万円 (5,207百万円)	SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbH (銀行借入)	2,631百万円 (2,631百万円)	住友重機械マリンエンジニアリング(株)	2,622百万円 (2,622百万円)	住友重機械エンジニアリングサービス(株)	2,446百万円 (2,446百万円)	SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES (VIETNAM) CO.,LTD. (銀行借入)	2,070百万円 (2,070百万円)	住友建機(唐山)有限公司 (銀行借入)	1,946百万円 (1,946百万円)	住友重機械テクノフォート(株)	1,726百万円 (1,726百万円)	LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY L.P., LLLP (銀行借入)	1,663百万円 (1,663百万円)	住友重機械エンパイロメント(株)	1,531百万円 (1,531百万円)	株セイサ	1,465百万円 (1,465百万円)	その他10件	4,930百万円 (4,883百万円)	合計	28,237百万円 (28,190百万円)	貸出コミットメントの総額	49,304百万円	借入実行残高	百万円	差引額	49,304百万円
住友建機(株)	3,066百万円 (3,066百万円)																																																										
住友重機械マリンエンジニアリング(株)	2,973百万円 (2,973百万円)																																																										
住友重機械エンジニアリングサービス(株)	2,617百万円 (2,617百万円)																																																										
SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES (VIETNAM) CO.,LTD. (銀行借入)	2,137百万円 (2,137百万円)																																																										
LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY L.P., LLLP (銀行借入)	1,861百万円 (1,861百万円)																																																										
住友重機械エンパイロメント(株)	1,340百万円 (1,340百万円)																																																										
住友重機械テクノフォート(株)	1,110百万円 (1,110百万円)																																																										
住友重機械(唐山)有限公司 (銀行借入)	946百万円 (946百万円)																																																										
SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE GERMANY, GmbH(銀行借入)	899百万円 (899百万円)																																																										
その他11件	3,683百万円 (3,629百万円)																																																										
合計	20,632百万円 (20,578百万円)																																																										
貸出コミットメントの総額	50,888百万円																																																										
借入実行残高	百万円																																																										
差引額	50,888百万円																																																										
住友建機(株)	5,207百万円 (5,207百万円)																																																										
SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbH (銀行借入)	2,631百万円 (2,631百万円)																																																										
住友重機械マリンエンジニアリング(株)	2,622百万円 (2,622百万円)																																																										
住友重機械エンジニアリングサービス(株)	2,446百万円 (2,446百万円)																																																										
SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES (VIETNAM) CO.,LTD. (銀行借入)	2,070百万円 (2,070百万円)																																																										
住友建機(唐山)有限公司 (銀行借入)	1,946百万円 (1,946百万円)																																																										
住友重機械テクノフォート(株)	1,726百万円 (1,726百万円)																																																										
LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY L.P., LLLP (銀行借入)	1,663百万円 (1,663百万円)																																																										
住友重機械エンパイロメント(株)	1,531百万円 (1,531百万円)																																																										
株セイサ	1,465百万円 (1,465百万円)																																																										
その他10件	4,930百万円 (4,883百万円)																																																										
合計	28,237百万円 (28,190百万円)																																																										
貸出コミットメントの総額	49,304百万円																																																										
借入実行残高	百万円																																																										
差引額	49,304百万円																																																										

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額につきましては、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しておりますが、一部につきましては、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 21,137百万円</p>	<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額につきましては、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しておりますが、一部につきましては、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 21,529百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
	1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 165百万円																
2 他勘定振替高の内訳は、たな卸資産整理損及び建設仮勘定への振替高などであります。	2 他勘定振替高の内訳は、たな卸資産整理損及び建設仮勘定への振替高などであります。																
3 販売費及び一般管理費のうち主要な科目の金額は、次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費のうち主要な科目の金額は、次のとおりであります。																
用役外注費 1,287百万円	用役外注費 1,499百万円																
給料手当 6,524百万円	給料手当 5,631百万円																
退職給付費用 1,290百万円	退職給付費用 1,050百万円																
福利費 1,036百万円	減価償却費 1,231百万円																
減価償却費 1,713百万円	賃借料 1,244百万円																
賃借料 1,587百万円	旅費・通信費 1,089百万円																
旅費・通信費 1,091百万円	研究開発費 4,322百万円																
研究開発費 4,702百万円	貸倒引当金繰入額 0百万円																
貸倒引当金繰入額 20百万円																	
また、販売費、一般管理費それぞれに属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。	また、販売費、一般管理費それぞれに属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。																
・販売費に属する費用の割合 7割	・販売費に属する費用の割合 7割																
・一般管理費に属する費用の割合 3割	・一般管理費に属する費用の割合 3割																
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,702百万円であります。	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,322百万円であります。																
5 関係会社との主な取引	5 関係会社との主な取引																
売上高 43,609百万円	売上高 61,426百万円																
仕入高 73,324百万円	仕入高 81,973百万円																
受取配当金 12,725百万円	受取配当金 7,698百万円																
支払利息 515百万円	支払利息 442百万円																
6 関係会社の吸収合併による利益であります。	6 関係会社の吸収合併による利益であります。																
	7 関係会社に対する貸付金など債権に係る貸倒引当金の戻入益及び関係会社事業損失引当金の戻入益であります。																
8 上場株式等を売却したことによる利益であります。	9 当事業年度において、以下の資産グループにつきまして減損損失を計上いたしました。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物他</td> <td>千葉市 稲毛区他</td> <td>1,251 百万円</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>土地、建物他</td> <td>神奈川県 横須賀市</td> <td>91 百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛媛県 新居浜市他</td> <td>39 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地、建物他	千葉市 稲毛区他	1,251 百万円	共用資産	土地、建物他	神奈川県 横須賀市	91 百万円	遊休資産	土地	愛媛県 新居浜市他	39 百万円
用途	種類	場所	金額														
遊休資産	土地、建物他	千葉市 稲毛区他	1,251 百万円														
共用資産	土地、建物他	神奈川県 横須賀市	91 百万円														
遊休資産	土地	愛媛県 新居浜市他	39 百万円														
	上記の資産につきましては、福利厚生制度の変更などにより、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。																
	減損損失を判定するに当たりましては、事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産につきましては個々の物件単位でグルーピングをしております。																
	なお、回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しております。																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
11 取引先に対する契約の履行に伴い発生する損失であります。 12 関係会社に対する貸付金等債権に係る貸倒引当金の繰入額及び関係会社事業損失引当金の繰入額であります。 13 P C B 廃棄物処分に係る今後の処分費用であります。 14 主に上場株式の著しい時価の下落による評価損であります。	10 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)の適用に伴い、期首時点で発生する影響額であります。 11 取引先に対する契約の履行に伴い発生する損失であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	2,259	63	7	2,316
合計	2,259	63	7	2,316

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加63千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	2,316	330	2,524	122
合計	2,316	330	2,524	122

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加330千株は、連結子会社を吸収合併した際の株主の買取請求によるもの217千株、単元未満株主の買取請求によるもの113千株及び株式交換に伴い発生した1株未満の端数株式について、会社法第234条第4項に基づく買取りによるもの0千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2,524千株は、株式交換における交付によるもの2,510千株及び単元未満株式の買増請求によるもの14千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																												
<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきまして、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 (ア)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">7,368</td> <td style="text-align: center;">3,747</td> <td style="text-align: center;">3,621</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">645</td> <td style="text-align: center;">459</td> <td style="text-align: center;">187</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">1,729</td> <td style="text-align: center;">1,052</td> <td style="text-align: center;">677</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">9,804</td> <td style="text-align: center;">5,288</td> <td style="text-align: center;">4,516</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (イ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,223百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,293百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,516百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (ウ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,231百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,231百万円</td> </tr> </table> <p>(エ)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引について 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">926百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,579百万円</td> </tr> </table> <p>2 貸主側</p> <p>(1) オペレーティング・リース取引について 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	7,368	3,747	3,621	工具器具備品	645	459	187	有形固定資産 (その他)	1,729	1,052	677	無形固定資産	61	30	31	合計	9,804	5,288	4,516	1年以内	1,223百万円	1年超	3,293百万円	合計	4,516百万円	支払リース料	1,231百万円	減価償却費相当額	1,231百万円	1年以内	653百万円	1年超	926百万円	合計	1,579百万円	1年以内	106百万円	1年超	552百万円	合計	658百万円	<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきまして、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 (ア)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">6,961</td> <td style="text-align: center;">4,258</td> <td style="text-align: center;">2,703</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">327</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">1,515</td> <td style="text-align: center;">1,032</td> <td style="text-align: center;">483</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">8,862</td> <td style="text-align: center;">5,598</td> <td style="text-align: center;">3,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (イ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,264百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (ウ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,110百万円</td> </tr> </table> <p>(エ)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引について 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">926百万円</td> </tr> </table> <p>2 貸主側</p> <p>(1) オペレーティング・リース取引について 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">524百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	6,961	4,258	2,703	工具器具備品	327	268	58	有形固定資産 (その他)	1,515	1,032	483	無形固定資産	60	40	20	合計	8,862	5,598	3,264	1年以内	1,104百万円	1年超	2,160百万円	合計	3,264百万円	支払リース料	1,110百万円	減価償却費相当額	1,110百万円	1年以内	653百万円	1年超	272百万円	合計	926百万円	1年以内	104百万円	1年超	420百万円	合計	524百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																										
機械装置	7,368	3,747	3,621																																																																																										
工具器具備品	645	459	187																																																																																										
有形固定資産 (その他)	1,729	1,052	677																																																																																										
無形固定資産	61	30	31																																																																																										
合計	9,804	5,288	4,516																																																																																										
1年以内	1,223百万円																																																																																												
1年超	3,293百万円																																																																																												
合計	4,516百万円																																																																																												
支払リース料	1,231百万円																																																																																												
減価償却費相当額	1,231百万円																																																																																												
1年以内	653百万円																																																																																												
1年超	926百万円																																																																																												
合計	1,579百万円																																																																																												
1年以内	106百万円																																																																																												
1年超	552百万円																																																																																												
合計	658百万円																																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																										
機械装置	6,961	4,258	2,703																																																																																										
工具器具備品	327	268	58																																																																																										
有形固定資産 (その他)	1,515	1,032	483																																																																																										
無形固定資産	60	40	20																																																																																										
合計	8,862	5,598	3,264																																																																																										
1年以内	1,104百万円																																																																																												
1年超	2,160百万円																																																																																												
合計	3,264百万円																																																																																												
支払リース料	1,110百万円																																																																																												
減価償却費相当額	1,110百万円																																																																																												
1年以内	653百万円																																																																																												
1年超	272百万円																																																																																												
合計	926百万円																																																																																												
1年以内	104百万円																																																																																												
1年超	420百万円																																																																																												
合計	524百万円																																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式 関連会社株式	2,682	2,885	203
合計	2,682	2,885	203

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	80,432
関連会社株式	3,577

これらにつきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式98,869百万円、関連会社株式3,577百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">1,038百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">312百万円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金否認</td><td style="text-align: right;">822百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,271百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券及び関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,837百万円</td></tr> <tr><td>研究開発資産償却費否認</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">903百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,816百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">25,148百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,708百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,439百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">873百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">813百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,685百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">8,753百万円</td></tr> </table>	未払賞与否認	1,038百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	312百万円	保証工事引当金否認	822百万円	退職給付引当金否認	10,271百万円	投資有価証券及び関係会社株式評価損否認	5,837百万円	研究開発資産償却費否認	148百万円	たな卸資産評価損否認	903百万円	その他	5,816百万円	繰延税金資産小計	25,148百万円	評価性引当額	14,708百万円	繰延税金資産合計	10,439百万円	その他有価証券評価差額金	873百万円	繰延ヘッジ損益	813百万円	繰延税金負債合計	1,685百万円	繰延税金資産純額	8,753百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">1,030百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">580百万円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金否認</td><td style="text-align: right;">978百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,008百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券及び関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,712百万円</td></tr> <tr><td>研究開発資産償却費否認</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">991百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,254百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">26,674百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,216百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,457百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">693百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,115百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">9,343百万円</td></tr> </table>	未払賞与否認	1,030百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	580百万円	保証工事引当金否認	978百万円	退職給付引当金否認	10,008百万円	投資有価証券及び関係会社株式評価損否認	5,712百万円	研究開発資産償却費否認	120百万円	たな卸資産評価損否認	991百万円	その他	7,254百万円	繰延税金資産小計	26,674百万円	評価性引当額	16,216百万円	繰延税金資産合計	10,457百万円	その他有価証券評価差額金	422百万円	繰延ヘッジ損益	693百万円	繰延税金負債合計	1,115百万円	繰延税金資産純額	9,343百万円
未払賞与否認	1,038百万円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	312百万円																																																												
保証工事引当金否認	822百万円																																																												
退職給付引当金否認	10,271百万円																																																												
投資有価証券及び関係会社株式評価損否認	5,837百万円																																																												
研究開発資産償却費否認	148百万円																																																												
たな卸資産評価損否認	903百万円																																																												
その他	5,816百万円																																																												
繰延税金資産小計	25,148百万円																																																												
評価性引当額	14,708百万円																																																												
繰延税金資産合計	10,439百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	873百万円																																																												
繰延ヘッジ損益	813百万円																																																												
繰延税金負債合計	1,685百万円																																																												
繰延税金資産純額	8,753百万円																																																												
未払賞与否認	1,030百万円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	580百万円																																																												
保証工事引当金否認	978百万円																																																												
退職給付引当金否認	10,008百万円																																																												
投資有価証券及び関係会社株式評価損否認	5,712百万円																																																												
研究開発資産償却費否認	120百万円																																																												
たな卸資産評価損否認	991百万円																																																												
その他	7,254百万円																																																												
繰延税金資産小計	26,674百万円																																																												
評価性引当額	16,216百万円																																																												
繰延税金資産合計	10,457百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	422百万円																																																												
繰延ヘッジ損益	693百万円																																																												
繰延税金負債合計	1,115百万円																																																												
繰延税金資産純額	9,343百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.84%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">75.34%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.25%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">3.87%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.39%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">19.82%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.84%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	75.34%	評価性引当額	19.25%	試験研究費税額控除	3.87%	その他	2.39%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.82%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.43%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">57.27%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.03%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">3.66%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.59%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">10.26%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.43%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	57.27%	評価性引当額	1.03%	試験研究費税額控除	3.66%	その他	0.59%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.26%																												
法定実効税率	40.69%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.84%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	75.34%																																																												
評価性引当額	19.25%																																																												
試験研究費税額控除	3.87%																																																												
その他	2.39%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.82%																																																												
法定実効税率	40.69%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.43%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	57.27%																																																												
評価性引当額	1.03%																																																												
試験研究費税額控除	3.66%																																																												
その他	0.59%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.26%																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 結合当事企業の名称：エス・エイチ・アイプラスチックマシナリー(株) 事業の内容：プラスチック成形機及び周辺機器の販売、サービス</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社、エス・エイチ・アイプラスチックマシナリー(株)を消滅会社とする吸収合併(簡易合併)</p> <p>(3) 結合後企業の名称 住友重機械工業(株)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社は、国内の射出成形機の販売・サービス部門を一体化し機動的に運営していくことを目的として平成7年7月にエス・エイチ・アイプラスチックマシナリー(株)を設立いたしました。しかし、昨年後半から需要が激減したことに加え、顧客の海外シフトが進行し今後国内では需要の大きな回復が見込めないことから、今般、射出成形機の販売・サービス体制を見直すことといたしました。エス・エイチ・アイプラスチックマシナリー(株)を当社のプラスチック機械事業部に統合することによって、射出成形機の国内・海外の販売・サービス体制の一体運営を図ります。 100%出資子会社との合併であり、新株式の発行および合併交付金の支払いは行いません。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 結合当事企業の名称：住重建機クレーン株式会社 事業の内容：建設機械の製造販売に関連する資産の管理</p> <p>(2) 企業結合日 平成22年4月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、住重建機クレーン株式会社を消滅会社とする吸収合併(簡易合併)</p> <p>(4) 結合後企業の名称 住友重機械工業(株)</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 売掛債権の回収完了及び固定資産の貸与管理に関して当社が引き継ぐことにより合併いたしました。100%出資子会社との合併であり、新株式の発行及び合併交付金の支払いは行いません。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度におきましては、金額的重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	223.52円	1株当たり純資産額	235.59円
1株当たり当期純利益金額	15.13円	1株当たり当期純利益金額	14.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,129	8,747
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,129	8,747
期中平均株式数(千株)	603,439	608,820

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社と日本スピンドル製造株式会社との株式交換 当社及び連結子会社である日本スピンドル製造株式会社(以下、日本スピンドルという)は、平成22年5月10日開催の両社の取締役会の決議を経て、当社が日本スピンドルの完全親会社となり、日本スピンドルが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結いたしました。なお、当社は本件の株式交換を会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換により実施いたします。 概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の(重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	住友金属工業(株)	9,980,538	1,856
		GSI GROUP INC.	1,359,411	1,150
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	348,259	901
		新日本製鐵(株)	3,286,569	874
		JFEホールディングス(株)	341,500	831
		NTN(株)	1,993,000	795
		住友信託銀行(株)	1,164,241	502
		(株)住友倉庫	1,164,111	468
		(株)明電舎	1,255,525	465
		第一中央汽船(株)	2,479,935	409
		住友不動産(株)	224,188	373
		関西国際空港(株)	6,360	318
		(株)安川電機	315,000	311
		その他(131銘柄)	15,082,237	4,281
			小計	39,000,874
		計	39,000,874	13,534

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	出資証券(6銘柄)		10
		小計		10
		計		10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	79,394	1,210	2,767 (373)	77,837	51,580	2,044	26,257
構築物	23,518	1,095	331 (18)	24,281	18,732	661	5,550
機械及び装置	48,218	1,539	2,180 (0)	47,578	38,728	2,977	8,850
船舶	0	0		1	0	0	0
車両運搬具	493	30	53	471	434	28	37
工具、器具及び備品	16,568	808	1,443 (0)	15,933	14,709	941	1,224
土地	101,297	0	969 (831)	100,329			100,329
リース資産	294	144	21	418	157	75	261
建設仮勘定	386	5,527	5,609	304			304
有形固定資産計	270,170	10,355	13,373 (1,222)	267,152	124,340	6,726	142,812
無形固定資産							
施設利用権				140	69	3	71
ソフトウェア				6,669	5,003	940	1,667
その他				676	339	40	337
無形固定資産計				7,486	5,411	984	2,075
長期前払費用	4,352	324	152	4,524	4,121	233	403
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2 建設仮勘定の当期増加額は上記各資産科目の取得に伴う増加であり、当期減少額は振替によるものであります。
3 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	776	716	7	23	1,461
保証工事引当金	2,021	1,878	359	1,159	2,381
受注工事損失引当金		165			165
事業譲渡損失引当金	161				161
関係会社事業損失引当金	5,850			1,255	4,595

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収及び洗替等による取崩しであります。
 2 保証工事引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による取崩しであります。
 3 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、関係会社の財政状態の改善による戻入高であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	18,478
普通預金	230
その他	426
計	19,134
合計	19,134

受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)ブイ・テクノロジー	365
大興物産(株)	109
凸版印刷(株)	69
(株)サン・パーツ	47
三菱樹脂(株)	44
その他	534
合計	1,168

決済日別内訳

期日	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	13	18	64	789	218	48	18	1,168

売掛金

相手先	金額(百万円)
住友重機械精機販売(株)	2,879
住友重機械メカトロニクス(株)	2,688
SHI PLASTICS MACHINERY(HONG KONG)LTD.	2,249
The Proton Institute of New York	2,146
F.I.S.C	2,098
その他	40,533
合計	52,592

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
41,479	214,404	203,291	52,592	79.4	80.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

内訳	金額(百万円)
製品	
機械コンポーネント	3,188
精密機械	6,778
産業機械	236
環境・プラント	9
その他	
計	10,211
仕掛品	
機械コンポーネント	3,078
精密機械	10,182
産業機械	2,925
環境・プラント	216
その他	3
計	16,403
原材料及び貯蔵品	
機械コンポーネント	243
精密機械	479
産業機械	
環境・プラント	29
その他	5
計	756

前渡金

相手先	金額(百万円)
住友重機械マリンエンジニアリング(株)	22,575
住商エアロシステム(株)	386
ATOMTECH ENTERPRISE CO.,LTD.	127
FORTE AUTOMATION SYSTEMS, INC.	100
RAUMASTER OY	83
その他	304
合計	23,575

未収入金

内訳	金額(百万円)
未収還付税金	10,507
その他	12,691
合計	23,198

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY,L.P.,LLLP	19,656
住友建機(株)	16,000
(株)SEN	11,734
HANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NV	10,533
日本スピンドル製造(株)	7,587
その他	36,937
合計	102,447

関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbH	6,676
住友重機械(唐山)有限公司	4,688
SUMITOMO INDUSTRIAS PESADAS DO BRASIL LTDA.	3,668
SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES(VIETNAM)CO.,LTD.	2,840
住友重機械工業(中国)有限公司	2,840
その他	5,887
合計	26,598

支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)ウエキコーポレーション	207
東芝機械マシナリー(株)	152
(株)栄製作所	150
神鋼電機(株)	106
(株)大西製作所	99
その他	2,619
合計	3,333

(注) 設備関係支払手形を含んでおります。

期日別内訳

期日別	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	897	825	598	867	54	54	38	3,333

買掛金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	17,150
住友商事(株)	6,406
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	2,779
住友重機械マリンエンジニアリング(株)	2,490
住友重機械プロセス機器(株)	2,473
その他	23,846
合計	55,144

前受金

相手先	金額(百万円)
CLIO MARINE INC.	5,959
伊藤忠商事(株)	5,242
住友商事(株)	5,103
LEPTA SHIPPING CO.,LTD	2,029
BRIGHT ISLANDS CORPORATION	1,783
その他	5,716
合計	25,831

預り金

内訳	金額(百万円)
CMSに係る預り金	99,241
その他	651
合計	99,891

(注) CMSは、キャッシュ・マネジメント・システムの略称であります。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	12,500
住友信託銀行(株)	4,700
(株)みずほコーポレート銀行	3,500
住友生命保険(相)	3,200
日本生命保険(相)	2,000
その他	5,800
合計	31,700

再評価に係る繰延税金負債

内訳	金額(百万円)
土地再評価に係る繰延税金負債	31,836
合計	31,836

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 住友信託銀行(株)証券代行部 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
株主名簿管理人	(特別口座) 住友信託銀行(株) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告といたします。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合には日本経済新聞に掲載してこれを行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.shi.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第114期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 発行登録書			平成22年10月1日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正発行登録書			平成22年11月8日 平成23年2月8日 平成23年3月1日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書 及び確認書	(第115期 第1四半期 (第115期 第2四半期 (第115期 第3四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	平成22年8月6日 関東財務局長に提出。 平成22年11月8日 関東財務局長に提出。 平成23年2月8日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における決議事項)の 規定によるもの		平成22年6月30日 関東財務局長に提出。
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第3号(特定子会社の異動)の規定によるもの		平成23年2月8日 関東財務局長に提出。
(8) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号(代表取締役の異動)の規定によるもの		平成23年3月1日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

住友重機械工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 雅 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友重機械工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友重機械工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友重機械工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

住友重機械工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 雅 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 原 正 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友重機械工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友重機械工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友重機械工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

住友重機械工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 雅 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友重機械工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

住友重機械工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 雅 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 原 正 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友重機械工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。